市立高等学校・専門学校改革基本計画

（必由館高等学校編）

素案

令和４年（2022 年）８月

熊本市教育委員会

目　次

第1章　市立高等学校・専門学校改革基本計画の策定について 1

1．　改革の趣旨 1

2．　計画の位置づけ 1

第2章　必由館高等学校の現状と課題について 3

1．　必由館高等学校 3

（1）現状 3

（2）出願倍率 3

（3）課題 4

第3章　市立高等学校・専門学校改革の基本方針 5

1．　改革の基本理念 5

2．　共通する三つの特色 5

（1）学校の特色Ⅰ　「市立ならでは」の特色ある学校 6

① 学科・設置形態 6

② 少人数クラス編制 6

③ 学校間連携 7

④ 市が所管する地域資源や人的ネットワークの活用 7

⑤ 多様な生徒の受け入れ 7

⑥ 特別活動等の充実 8

⑦ 学校改革に資する人材の登用 8

（2）学校の特色Ⅱ　探究的な学びを推進し、社会と積極的にかかわっていく学校 9

① 市役所や地域企業・大学等との連携を強化した、課題解決型の学習 9

② ＳＤＧｓを中心とした、持続可能な社会づくりを目指す探究学習を実施 10

③ 個別の興味関心や課題意識等に応じた、「自分事」となる探究課題の設定 10

（3）学校の特色Ⅲ　生徒が主体的に学校づくりに参画する学校 10

① 生徒主体の探究的な学びの実現 10

② 学校運営への生徒の参画 10

③ 生徒の主体性を尊重する教員の専門性向上 11

第4章　必由館高等学校における改革方針 12

（1）学校の存在意義や期待される社会的役割、目指すべき学校像（スクールミッション） 12

（2）設置形態・規模 12

（3）学科・コース 14

（4）改革の効果検証について 16

（5）附属中学校の新設について 16

第5章 スケジュール（予定） 17
資料編 18

第１章　市立高等学校・専門学校改革基本計画の策定について

１．改革の趣旨

少子化の進展、人生 100 年時代の到来、グローバル化、AI に代表される新しい技術革新等、学校を取り巻く社会情勢は、近年大きく変化している。平成 30 年（2018 年）には高等学校学習指導要領が改訂されるなど、高等学校においても新たな教育の在り方が求められているところである。

熊本市においては、市立高校として必由館高等学校、千原台高等学校の２校を有するほか、市立専門学校として総合ビジネス専門学校を設置している。長らく地域社会を支える人材の輩出に寄与してきたものの、高等学校においては最後の学科改編から約 20 年、専門学校においては最後の校名変更から約 30 年が経過し、現在の社会及び市民のニーズに応じた新たな時代を見据えた教育内容の見直しが求められている。加えて、中学校卒業者数は減少傾向にあり、学校の設置形態や規模についても、改めて見直しをする必要がある。

このような状況を踏まえ、本市では令和元年（2019 年）に「市立高等学校等改革検討委員会」を設置し、学校関係者及び有識者の参加により、市立高校及び市立専門学校の改革方針について議論を行った。これらの議論をもとに、令和２年度（2020 年度）は新たに専門性の高い民間業者の知見も活用し、庁内で更なる検討を行い、令和３年（2021 年）６月に「市立高等学校・専門学校改革基本計画（千原台高等学校・総合ビジネス専門学校編）」を策定した。

必由館高等学校については、基本計画素案を令和３年（2021 年）３月に公表したが、同年５月に生徒等から要望書が提出された。これを受け、生徒、教職員、同窓会と、改革の意義や方向性等について協議・検討することとした。

その過程において、生徒会によるアンケート、生徒、教職員、同窓会と教育委員による意見交換会等を実施し、１１月に学校としての改革案が提案された。

令和４年度（2022 年度）には、校内にプロジェクトチームを立ち上げ、改革の方向性、目指すべき学校像や学科・コースの在り方等について事務局とともに協議を行った。

ここに、教育内容の一層の魅力化を図るとともに、少子高齢化時代の市立高校及び市立専門学校の在り方を示すことを目的に、「市立高等学校・専門学校改革基本計画（必由館高等学校編）」を策定する。

２．計画の位置づけ

本市では平成 28 年（2016 年）3 月に策定した「熊本市第 7 次総合計画」について、平成 28 年熊本地震からの復旧復興や SDGs、Society5.0 を見据えた技術革新への対応など近年の社会経済情勢の変化を踏まえ令和元年度（2019 年度）に中間見直しを行い、新しい魅力と活力に満ちた熊本づくりに取り組むための基本指針として改訂した。

熊本市教育委員会では熊本市総合計画に基づき、「熊本市教育大綱（熊本市教育振興基本計画）」を策定し、本市の教育全体に係る方針や理念を整理している。

「市立高等学校・専門学校改革基本計画（必由館高等学校編）」は、この「熊本市教育大綱」、「市立高等学校・専門学校改革基本計画（千原台高等学校・総合ビジネス専門学校編）」の理念を踏まえて策定する。

熊本市第７次総合計画
上位計画
熊本市教育大綱
整合
熊本市教育振興基本計画
上位計画
市立高等学校・専門学校改革基本計画
（千原台高等学校・総合ビジネス専門学校編）
市立高等学校・専門学校改革基本計画
（必由館高等学校編）

第２章　必由館高等学校の現状と課題について

１．必由館高等学校

（１）現状

必由館高等学校は、明治 44 年（1911 年）に熊本市立実科高等女学校として開校し、昭和 24 年（1949 年）の共学化、昭和 34 年（1959 年）の商業科独立、３回の校名変更を経て、現在に至っている。平成 13 年（2001 年）に学科改編を行い普通科普通、普通科国際コース、普通科芸術コース、普通科服飾デザインコースを設置し、特色ある教育活動を実施している。

部活動では、野球部、剣道部、女子バレーボール部などの運動部のほか、和太鼓部、美術部、書道部、音楽部、服飾デザイン部といった文化部など、文武両面で活躍している。

卒業生の進路については、地元の私立大学を中心に約９割の生徒が進学し、そのうち国公立大学へ例年 30～40 人程度進学している状況である。主な就職先は地元企業や公務員等である。

所在地	中央区坪井町４丁目 15 番１号			
全校生徒	1,055 人（男 314 人、女 741 人）R4.5.1 現在			
課程・学科	全日制・普通科			
コース	普通	国際	芸術	服飾デザイン
募集定員	240	40	40	40
学級数	6	1	1	1
教員数	107 人（校長 1、教頭 2、教諭 49、常勤講師 16、非常勤 27、実習助手 3、事務 9）			

（２）出願倍率

前期（特色）選抜の出願倍率は、平成 26 年（2014 年）の 4.78 倍をピークとして、その後は全体的に緩やかな低下傾向にあり、平成 28 年（2016 年）以降は平均 3 倍前後で推移している。後期（一般）選抜の出願倍率は、平成 27 年（2015 年）の服飾デザインコース（2.20 倍）をピークとして全体的にやや低下傾向にあり、平成 29 年（2017 年）以降は、コースによっては定員割れが生じている。普通科普通の出願倍率については、普通科の前期（特色）選抜を廃止した平成 27 年以降、1.40 倍以上を維持しており、令和４年度入試では 1.67 倍であった。

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4
普通	1.74	2.07	1.57	1.77	1.59	1.49	1.40	1.57	1.69	1.67
国際	1.38	1.59	1.65	1.85	1.90	1.35	1.40	1.35	0.90	1.70
芸術	1.25	1.75	1.10	1.90	1.55	1.10	1.20	0.75	1.45	1.40
服飾	1.07	1.57	2.20	1.85	0.95	1.20	1.20	1.30	1.40	1.30

（３）課題

普通科については、生徒が偏差値（学力）によって高校選択をする傾向がある。国の調査においても、特色や目的意識ではなく、他律的な動機付けによって高校選択をした生徒は、高校生活での学習意欲や満足度等が低い傾向にあることが指摘されている。

本校においても学習意欲や学力の差が大きく、主体的に学ぶ意欲や態度を育成するための取組が一層必要である。今後は、短期的かつ中長期的未来の社会像を見据え、学校内外の教育資源を最大限活用して特色・魅力ある教科等横断的・探究的な教育を実現することが求められる。

【参考】県内高校の動向（熊本県及び市教委データを基に作成）

（1）熊本県内高校生徒数（全日制のみ）の推移

	H17 2005	H22 2010	H23 2011	H24 2012	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	H31 2019	R2 2020
県全体の生徒数	57,304	51,353	50,584	50,159	49,157	48,723	48,093	47,859	47,223	46,704	45,507	44,534
H17＝100	100	90	88	88	86	85	84	84	82	82	79	78
熊本市外の高校	30,224	26,019	25,194	24,546	23,507	22,640	21,670	21,268	20,936	20,620	19,871	19,151
H17＝100	100	86	83	81	78	75	72	70	69	68	66	63
うち公立	26,313	22,371	21,360	20,593	19,517	18,682	17,843	17,489	17,187	16,873	16,121	15,410
うち私立	3,911	3,648	3,834	3,953	3,990	3,958	3,827	3,779	3,749	3,747	3,750	3,741
熊本市内の高校	27,080	25,334	25,390	25,613	25,650	26,083	26,423	26,591	26,287	26,084	25,636	25,383
H17＝100	100	94	94	95	95	96	98	98	97	96	95	94
うち県立・市立	13,581	13,281	13,303	13,301	13,266	13,228	13,277	13,230	13,188	13,104	13,108	12,899
うち私立	13,499	12,053	12,087	12,312	12,384	12,855	13,146	13,361	13,099	12,980	12,528	12,484

（2）熊本県内公立高校の出願倍率（令和４年２～３月実施）

			前期	後期			前期	後期			前期	後期
県央	市内	必由館	2.83	1.63	県北	岱志	0.30	0.02	県南	八代		1.03
		千原台	2.15	1.44		玉名		0.86		八代清流		0.79
		済々黌		1.66		玉名工業	1.65	0.87		八代東	0.96	0.11
		熊本		1.39		北稜	0.80	0.06		八代工業	1.21	0.39
		第一	6.10	1.75		鹿本	1.69	0.74		八代農業	0.79	0.08
		第二	4.63	1.60		鹿本商工	1.19	0.25		八代農業泉分校	0.35	0.03
		熊本西	1.73	0.77		鹿本農業	0.69	0.05		人吉		0.73
		熊本北	3.53	1.66		菊池	1.33	0.42		球磨工業	1.24	0.48
		東稜	2.23	1.15		菊池農業	1.28	0.32		水俣	0.78	0.46
		湧心館	1.85	0.75		阿蘇中央	0.57	0.09		天草		0.80
		熊本商業	2.83	1.72		大津	2.91	0.76		天草倉岳校		0.20
		熊本工業	2.70	1.85		翔陽	2.17	1.09		牛深	0.35	0.10
		熊本農業	2.57	1.56		高森	0.32	0.03		天草工業	1.31	0.45
	市外	宇土		1.02		小国	0.43	0.46		天草拓心	0.75	0.32
		松橋	0.53	0.07						上天草	0.38	0.08
		小川工業	1.84	0.93						芦北	0.65	0.15
		御船	1.33	0.66						球磨中央	0.86	0.17
		甲佐	0.42	0.08						南稜	0.89	0.31
		矢部	0.85	0.11						人吉五木分校		0.18

（3）熊本県内の中学校卒業者及び卒業予定者数の推移

（単位：人）

卒業年度	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
現学年					中３	中２	中１	小６	小５	小４	小３	小２
県全体	16,741	16,344	16,156	15,715	16,030	16,539	16,382	16,309	16,419	16,217	15,871	15,833
うち熊本市内	6,682	6,649	6,569	6,158	6,430	6,456	6,798	6,861	6,856	6,791	6,698	6,700
うち熊本市外	10,059	9,695	9,587	9,557	9,600	10,083	9,584	9,448	9,563	9,426	9,173	9,133

第３章　市立高等学校・専門学校改革の基本方針

１．改革の基本理念

子どもたち一人ひとりが豊かな人生とよりよい社会の創り手となるための資質・能力を育成することが教育に求められている。そのためには、子どもたちが自ら考え主体的に力強く行動することのみならず、学校や家庭、地域、更には諸外国の人々も含め、多様な他者と協働することが重要となる。社会のグローバル化や高度情報化、価値観の多様化・複雑化等、大きな変化に対応するためには、変化と主体的に向き合い解決に取り組む力や、多様な価値観を尊重し、新たな価値を創造する意志や態度が求められている。

「高等学校学習指導要領（平成 30 年告示）解説 総則編」においては、「育成を目指す資質・能力」の中で「社会の変化に受け身で対処するのではなく、主体的に向き合って関わり合い、自らの可能性を発揮し多様な他者と協働しながら、よりよい社会と幸福な人生を切り拓き、未来の創り手となるために必要な力を育むことに効果的につながっていくようにすることを目指している。」と示され、主体的かつ協働的な学びの重要性が述べられている。

また、OECD（経済協力開発機構）が平成 27 年（2015 年）から進める「Education2030 プロジェクト」のポジションペーパー（中間概要報告）においては、 幅広い教育目標の必要性として「若者を教育するのは、働くための準備をすることだけが目的ではない。前向きで、責任ある行動をとることができる、積極的に社会参画することができる市民となっていくためのスキルをつけなければならないのである。」と述べ、持続可能な社会を創り上げるために学習者がエージェンシーを発揮することの必要性を説いている。

更には、令和２年（2020 年）11 月に公表された、中央教育審議会初等中等教育分科会「新しい時代の高等学校教育の在り方ワーキンググループ（審議まとめ）」において、各学科に共通して取り組むべき方策として「現代的な諸課題に対応し、20 年後・30 年後の社会像を見据えて必要となる資質・能力の育成」、「地域の実態に応じた多様な高等学校教育の実現」などが提示されている。

これらのことから、今回の改革の基本理念を「自ら考え、主体的に行動し、多様な人々と協働しながら、自らの人生とよりよい社会を創造する力を育てる学校へ改革する。」とした。

図表 1　改革の基本理念

自ら考え、主体的に行動し、多様な人々と協働しながら、自らの人生とよりよい社会を創造する力を育てる学校へ改革する。

２．共通する三つの特色

改革の基本理念を具体化するため、生徒や保護者から選ばれる魅力となる特色を、図表２に整理した。これらの「学校の特色」に基づき、改革を実行する。この特色は、必由館高等学校、千原台高等学校、総合ビジネス専門学校の３校すべてに共通する方向性とする。

図表 2　学校の特色

Ⅰ 「市立ならでは」の特色ある学校
Ⅱ 探究的な学びを推進し、社会と積極的にかかわっていく学校
Ⅲ 生徒が主体的に学校づくりに参画する学校

（１）学校の特色Ⅰ　「市立ならでは」の特色ある学校

図表３に示す７つの柱によって、「市立ならでは」の特色を打ち出し、魅力のある学校づくりに取り組む。

図表 3　「市立ならでは」の特色ある学校

「市立ならでは」の特色ある学校	**①学科・設置形態**	・必由館高等学校に「新たな普通教育を主とする学科」を設置し、教科等横断的・探究的な学びを充実し、幅広い進路選択に対応する教育課程を編成する。 ・千原台高等学校に、「情報ビジネス探究科」、「健康スポーツ探究科」を設置する。 ・専門学校に「キャリア創造学科」を設置する。
	②少人数クラス編制	高校は、きめ細かな指導・支援を実施するため、少人数学級編制を実施
	③学校間連携	・市立高校２校間、市立高校と市立専門学校間の連携強化（探究的な学びの一部共同実施、進学枠設定、授業参加と単位認定等）
	④市が所管する地域資源や人的ネットワークの活用	・市役所の全面的な協力体制のもと、所管する全ての施設・機関との連携を可能とする市立ならではの教科等横断的・探究的学習 ・市のまちづくりや環境、福祉、防災・減災、創業関連事業と連携するなどし、持続可能な社会の創り手としての資質・能力を育む教育を実施
	⑤多様な生徒受け入れ	・多様な個性や才能を持つ生徒や意欲ある生徒を受け入れるため、市独自の選抜方法へ変更 ・個別学習教材の導入や民間教育資源との提携等による個に応じた学びの実現 ・校内での支援体制強化（障がいのある生徒等への指導・支援の拡充、オンライン教育の推進、外国にルーツを持つ生徒への支援、LGBTQ 等の性的マイノリティの生徒への支援など）
	⑥特別活動等の充実	・生徒会組織や活動内容を再構成し、生徒による自治を推進 ・部活動については、新たな学校の実態に応じた在り方を検討し振興を図る ・特別活動等全般において、企画・運営・検証に生徒が主体的に関わるようにする
	⑦学校改革に資する人材の登用	・学校改革に資する人材を校長、教頭、コーディネーター、アドバイザー等として人事交流・外部人材活用等により登用することを検討

①学科・設置形態

市立高校であることを生かし、教科等横断的な学びや地域理解を深める探究学習等の特色ある教育を実施するとともに、義務教育段階から連続的な教育を行う等の特色ある教育を実施する中高一貫教育の必要性や在り方について調査、検討を行う（詳細は「第４章必由館高等学校における改革方針」に記載）。

②少人数クラス編制

多様な生徒へのきめ細かな指導、支援を実現するとともに、探究的・体験的な学びの充実を図るため、少人数クラス編制を実施し、最適な教育環境を整えるために必要な教職員数を配置する。

③学校間連携

ICT 機器やネットワーク環境を活用し、教科等横断的、探究的な学びの一部を共同実施する等、市立高等学校間の連携を強化する。

また、高等学校と専門学校の起業家教育等の教育内容を接続させる、高等学校から専門学校への推薦入学枠を設定する、高校生の専門学校における授業参加と単位認定を可能とする等、高等学校と専門学校との連携を強化する。

④市が所管する地域資源や人的ネットワークの活用

調査、公表、実践など様々な教育活動において、図表４に例示するとおり、市役所の全面的な協力体制のもと、所管する全ての施設・機関との連携を可能とする市立ならではの教科等横断的・探究的学習を行う。既に取り組んでいる企業等と連携した学習等に加え、市のまちづくりや環境、福祉、防災・減災、創業関連事業と連携するなどし、持続可能な社会の創り手としての資質・能力を育む教育を実施する。

教科等横断的・探究的学習の推進にあたっては、市役所、市内の企業、大学、各種団体、地域住民等が連携した、高校生の多様な学習ニーズに応えられるような体制づくりを推進する。

図表４　資源の活用例

・テーマに応じて市役所職員を講師として派遣するほか、市役所でのインターンシップを実施
・市の歴史や風土、観光資源に関する調査分析やフィールドワークの実施
・大学及び包括連携協定を結んだ企業等による教科等横断的・探究的学習への講師招聘
・市の広報媒体等を通じた学習成果の発表及び広報

図表５　連携イメージ

※子どもに関わる学校や家庭、地域だけに限らず、企業や行政、民間など様々な立場の人が有機的につながり、共によりよい社会の実現を目指すシステム

そのほか、ICT 教育の充実や外国語教育等、市立小中学校で取り組んでいる施策を高校においても一層連携・発展させ、義務教育段階からの連続的な教育の実現を図る。

⑤多様な生徒の受け入れ

市立学校の役割として、特定の分野に秀でた才能を持つ生徒や経済的な困難な状況にある生徒、特別な配慮が必要な生徒など、多様な個性や才能、生活背景、生活上困難な状況に

ある生徒の学習や進路実現を支援する役割を果たすことが重要である。

上述した少人数によるクラス編制も、様々な生活背景や生活上の困難な状況にある生徒に対するきめ細かな指導、支援の実現を目指す施策の一つである。

加えて、高校の入学者選抜段階においては、多様な生徒を積極的に受け入れられるよう、市独自の選抜方式を導入する。専門学校においては、高校生や社会人学生も含めた、多様なニーズに対応する授業形式等を検討する。また、すべての学校で、障がいのある生徒や外国籍・海外帰国生徒等に対しての合理的配慮を充実させる。

そのほか、入学後の支援体制については、図表６のような支援を通じ、多様な生徒一人ひとりが充実した学びを得られるよう、環境整備や体制強化に取り組む。

図表 6　校内の支援体制強化

■専任職員の配置

・特別支援教育及び不登校支援に関する専任職員を各校に配置し、別室での学習支援や放課後等における教育相談等を行う。

■特別支援学校との連携（主に発達障がいのある生徒等）

・特別支援学校の教員による巡回訪問を実施し、個別の教育支援計画をもとに状況の確認を定期的に行うとともに、支援を必要とする生徒への個別相談や市立高校、専門学校教員への助言を行う。

■通級による指導・支援の拡充（主に発達障がいのある生徒等）

・個別の支援に関する科目を選択科目として教育課程内に位置付けるなど、生徒・保護者の支援ニーズに応じて通級による指導を行う体制を整備する。

■個に応じた学びを実現するオンライン教育の推進（主に不登校生徒等）

・個別学習教材を活用し、生徒一人ひとりの習熟度等に応じた学習を実現する。

・国の政策動向等に注視しつつ、遠隔教育の充実方策を検討する。

■外国にルーツを持つ生徒等の支援

・選抜時の特別配慮に加え、入学後の日本語指導や生活支援について関係機関や日本語指導教室と連携し、支援を充実する。

■LGBTQ 等の性的マイノリティの生徒への支援

・多様な性の在り方に対応するため制服の選択肢を増やすとともに、校内施設使用等においては、生徒・保護者の意向を尊重して最大限の配慮を行う。

■職員研修の充実

・上記の取組充実を図り、多様な生徒一人ひとりに対する共通認識のため、教育センター、総合支援課等と連携した職員研修を計画的に実施する。

⑥特別活動等の充実

生徒会活動については、生徒会組織や活動内容を再構成し、生徒による自治を推進する。部活動については、新たな学校の実態に応じた在り方を検討し振興を図る。

また、学校行事を含む特別活動等全般において、企画・運営・検証に生徒が主体的に関わるようにする。

⑦学校改革に資する人材の登用

本改革を強力に推進していくため、学校改革に資する人材を校長、教頭、コーディネーター、アドバイザー等として人事交流・外部人材活用等により登用することを検討する。例えば、図表７のような人材の登用が考えられる。

図表 7　学校改革に資する人材の例

必由館高等学校	・産学官連携等について造詣が深く、改革を支援する力量のある人材 【例】民間出身の校長経験者、教育改革の実践経験者、行政機関経験者、高等教育機関等での教職員やコーディネーター　等
千原台高等学校	ビジネスや IT、スポーツについて造詣が深く、改革を実行する力量のある人材 【例】実業家、起業経験者、スポーツ指導者　等
総合ビジネス専門学校	ビジネスや起業について専門的な見識を持ち、改革を実行する力量のある人材 【例】起業経験者、熊本の企業役員、商工団体役員　等

（２）学校の特色Ⅱ　探究的な学びを推進し、社会と積極的にかかわっていく学校

現代社会を生き抜くためには、自身の問いに対し、自分なりの方法でアプローチする力が必要になってくる。学校教育においては、習得した様々な知識・技能を活用しながら、自分たちなりの答えにたどり着く教科等横断的・探究的な学びを推進することが重要である。

学校教育における学びの実践は、生徒が社会に出た後も、学び続ける喜びや楽しさを実感することに大きく寄与すると考えられる。

学校の特色Ⅰの「市立ならでは」の特色を活かしながら、学校を卒業した後に自ら積極的に社会参画をする人材を育成することを目指すためには、学校は市役所や地域、企業、大学等と密接に連携し、生徒が社会とのつながりを実感し、積極的に変化を生み出す体験ができるような環境、機会を充実させることが必要である。これらの状況を踏まえ、図表８に示すような３つの柱で、教科等横断的、探究的な学びを推進する。

図表 8　探究的な学びを推進し、社会と積極的にかかわっていく学校

探究的な学びを推進し、社会と積極的にかかわっていく学校	**①市役所や地域企業・大学等との連携を強化した、課題探究型の学習**	・市役所や市の施設（まちづくりセンターや公民館等）におけるフィールドワーク ・ベンチャー企業の経営者等を講師招聘した講話 ・大学や地域の企業との連携による課題探究型学習
	②SDGs を中心とした、持続可能な社会づくりを目指す探究学習	・まちづくりや環境、福祉などの諸問題についての探究学習 ・熊本地震からの復興や防災・減災をテーマとした地域課題に関する探究学習
	③個別の興味関心や課題意識等に応じた、「自分事」となる探究課題の設定	・生徒が希望する進路に関する探究や大学、企業等の調査 ・生徒の興味や関心に応じた課題探究的な学習 ・修学旅行先やプログラムについて、探究活動の内容と紐づけ生徒が企画するなど、学校行事と関連付けた学習

①市役所や地域企業・大学等との連携を強化した、課題探究型の学習

学校の特色Ⅰ④に記載した、市の所管する地域資源や人的ネットワークを生かした、課題探究型の学習を行う。市役所や市の施設におけるフィールドワークや施策に関する学習、ベンチャー等の経営者を講師招聘した講話のほか、大学や地域の企業と連携した課題探究型学習やインターンシップの拡充など、市役所や地域企業、大学等と連携を強化し、実社会の理解を深める学習や体験的な学習を充実させる。

②ＳＤＧｓを中心とした、持続可能な社会づくりを目指す探究学習

環境や貧困・福祉などの諸問題について、グローバル、ローカルのそれぞれの視点から課題の解決策等について探究学習を行う。例えば、人口減少、少子高齢化や熊本地震からの復興・防災・減災をテーマとした地域課題に関する探究学習を行うなど、SDGS を中心とした、持続可能な社会づくりを目指す探究学習を実施する。

③個別の興味関心や課題意識等に応じた、「自分事」となる探究課題の設定

生徒が希望する進路に関する探究学習、大学・企業等の調査を通して将来の生き方について考え学ぶ学習、生徒の興味や関心に応じたテーマ設定による課題探究的な学習、修学旅行先やプログラムについて探究活動の内容と紐づけ生徒が企画するような学校行事と関連付けた学習等を行う。生徒主体での体系的なプログラムづくりを目指すことで、個別の興味関心や課題意識等に応じた、「自分事」となる探究課題の設定を行う。

（３）学校の特色Ⅲ　生徒が主体的に学校づくりに参画する学校

生徒が社会参画する力を育成するためには、学校の教育課程全体を通して、生徒の主体性を生かした活動の機会を設定することが重要である。また、選挙権年齢及び成年年齢が 18 歳に引き下げられ、生徒にとって社会が一層身近なものとなる中、社会において自己の役割や可能性について認識を深める教育活動を推進することが求められている。

これらの状況を踏まえ、図表９の３つの柱によって、生徒が主体的に学校づくりに参画する機会の拡充に取り組む。

図表 9　生徒が主体的に学校づくりに参画する学校

生徒が主体的に学校づくりに参画する学校	**①生徒主体の探究的な学びの実現**	・探究的な学びの授業づくりに生徒が参画する機会を設ける ・市役所や企業・地域団体・大学等との連携構築段階から生徒が参画
	②学校運営への生徒の参画	・校則の策定や見直しに生徒が参画する ・生徒が職員と協議、提案する機会を設ける
	③生徒の主体性を尊重する教員の専門性向上	・生徒の考える力を引き出すような授業への改善（小中学校や先進地視察を通じた専門性の見直し、教育センターとの連携や ICT を活用した研修機会の拡充　等） ・生徒をファシリテートできる資質・能力の育成

①生徒主体の探究的な学びの実現

探究的な学びの授業づくりに生徒が参画する機会を設ける、市役所や企業・地域団体・大学等との連携構築段階から生徒が参画するなど、生徒主体の探究的な学びの実現に取り組む。

②学校運営への生徒の参画

校則の策定や見直しに生徒が参画する、生徒が職員と協議、提案する機会を設けるなど、学校運営へ生徒が主体的に参画できるようにする。

③生徒の主体性を尊重する教員の専門性向上

小中学校や先進地視察を通じた専門性の見直し、教育センターとの連携や ICT を活用した研修機会の拡充を通し、教員が生徒の考える力を引き出すような授業改善に取り組む。教員が生徒をファシリテートできる資質・能力を育成することで、生徒の主体性をより引き出せるような学校づくりに取り組む。

第４章　必由館高等学校における改革方針

（１）学校の存在意義や期待される社会的役割、目指すべき学校像（スクールミッション）

各高校の在り方を検討する上で、高校が育成を目指す資質・能力を明確化することが重要であるが、これまで設定していた学校教育目標等は抽象的で分かりにくく、校内外への共有・浸透が不十分であるとの指摘があった。そこで、国は令和４年度（２０２２年度）以降、学校の存在意義や期待される社会的役割、目指すべき学校像をスクールミッションとして再定義することを高等学校の設置者に求める方針を打ち出した。例えば、図表10のような内容が考えられる。

図表10　（例）必由館高等学校における目指すべき学校像（スクールミッション）

熊本市立必由館高等学校は、熊本市の未来を拓き、健康で心豊かな人生と幸せな社会を生み出す、次のような資質・能力を有したリーダーを育成します。

- 多様な価値観を尊重し、新たな価値を創造する力
- 社会に関する理解を深め、地域の課題や魅力を見出す力
- 分野横断的に課題を分析し、論理立てて表現する力
- 自己の興味・関心に応じて、生涯にわたって学び続ける力

この目的のため、「市立ならでは」の次のような取組を行います。

- 多様な生徒一人ひとりが主体的かつ協働的に学校づくりに参画する機会の拡充
- 市役所、市立専門学校、大学、企業等と連携・協働した課題探究型学習の推進
- 文理融合等の教科等横断的な課題探究型学習の推進
- 芸術・生活デザインに関する実践的・体験的な教育の推進

（２）設置形態・規模

国の普通科改革において、令和４年度（２０２２年度）から設置可能となった「新たな普通教育を主とする学科」（図表 11）を設置する。

新学科の名称は、高等学校設置基準第６条の２の規定（図表 12）を踏まえ、学校外、とりわけ高等学校への進学を希望する中学生が当該学科における教育内容を想起しうるものとする。

１学年９クラス編成とし、１クラスあたりの生徒数を３０名又は３５名とする。

図表 11　新たな普通教育を主とする学科

一人ひとりの生徒にとって将来のキャリア形成に必要となる科目の学習機会が確保されない現在の普通科の状況を改め、総合的な探究の時間を軸に教科等横断的な学びに取り組むなど、生徒が多様な分野の学びに接することができるように、令和４年度（２０２２年度）から設置可能となった学科。

図表 12　高等学校設置基準（平成１６年文部科学省令第２０号）

（学科の名称）

第６条の２　高等学校の学科の名称については、学科として適当であるとともに、当該学科に係る学校教育法施行規則第１０３条の２各号に掲げる方針（いわゆるスクール・ポリシー）にふさわしいものとする。

（３）学科・コース

学科・コースについては、図表 13、図表 14 のような設置形態を検討する。

（現行）　　図表 13　現在の学科･コース概要との比較

普通科	
普通	◎興味関心に応じて個性を伸ばす ◎2年次から文系／理系を選択 ●国公立大学や医療看護系の上級学校進学を目指す
国際コース	◎異文化理解能力の育成 ◎海外研修等を通した外国人とのコミュニケーション能力の育成 ●国公立大･私立大学(文系)への進学を目指す
芸術コース	◎音楽、美術、書道の3系 ◎表現及び鑑賞の専門的な学習 ●国公立･私立大学(芸術系、教育学部等)への進学を目指す
服飾デザインコース	◎専門科目や行事を通して計画性、探究力、表現力を育成 ●4年制大学(文系、教育系、服飾系、デザイン系)への進学を目指す

（例）

新たな普通教育を主とする学科　（学科･コース名については今後検討）

【各学科・コースの共通した取組】

生徒の可能性を最大限に伸長するために、教科等横断的学習・探究的学習を柱に文理の枠を超えたカリキュラム・マネジメントの充実を図り、生徒の学習意欲を喚起させる学科の特質に応じた教育活動を充実させる。

①熊本市を中心とする地域社会の有する課題・魅力に着目した、地域社会の持続的な発展や価値の創出に資する資質・能力を育成する。

②SDGs の実現や Society5.0 の到来に伴って生じる諸課題に着目し、熊本市を中心とする日本社会及び国際社会における課題の発見・解決に資する資質・能力を育成する。

③現行の「普通科・国際コース」が中心となって実施している国際交流や海外研修については、全学科・コースにおいて継続、あるいは拡充して実施する。

④ICT を活用した学習を推進するとともに、熊本市を中心とした教育に関わる産学官の協働体制(熊本市教育エコシステム)と連携・協働し、外部人材や教育内容等の教育資源を活用しながら、新しい時代に求められる特色・魅力ある教育を行う。特に市立専門学校、大学の地域学部等の地域系の学部、総合政策・総合科学部等の学際系の学部、芸術・生活デザイン系の学部との連携・協働を推進する。

⑤学校と地域が連携・協働した教育活動を推進するコーディネーターを配置する。

⑥学校組織全体を通じた社会との連携･協働機能及び探究機能の強化に向け、専門人材等の充実･活用を図る。

文理探究系統	◎１年次：文理共通のカリキュラムのもとで、幅広い知識とものの見方・考え方を身につけ、自己の適性や能力に応じた進路を見極める。 ２年次以降：「国際探究」「文理探究（人文・サイエンス）」等に分かれ、生徒の興味・関心、多様な進路選択に応じた質の高い学力の養成を図る。 例えば、 ・「学際領域に関すること」、「地域社会に関すること」、「理数探究に関すること」、「データサイエンスに関すること」、「英語コミュニケーションに関すること」などのカリキュラムを編成し実施する。 ◎コミュニケーション能力の育成を主眼とした実践的な活動を通して言語能力を伸ばす。 ◎異文化間理解能力の育成 ◇進路想定 国公立大・私立大学等、上級学校への進学を目指す。 （学際系、データサイエンス系、医療看護系）

文化芸術共創系統 **芸術** **〈音楽･美術･書道〉**	◎現代の社会の様々な課題に対し、文化・芸術を通して解決する能力を身につけ社会に貢献できる人材を育成する。 ・幅広い専門性と知識・技能を修得し、自由で豊かな感性を持つ個性を伸ばす。 ◎文化・芸術に関連した課題探究型学習を中心に地域と連携した学習や研修、社会共創に関わるグローカルな学習を行う。 ・学習を通して、豊かな感性と柔軟な発想力、創造力、確かな知識・技術を身に付ける。 ◎１年次：文理共通のカリキュラム及び各コースの専門性のもとで、幅広い知識とものの見方・考え方を身につけ、自己の適性や能力に応じた進路を見極める。 ２年次以降：それぞれの専攻の特性を生かした授業展開のもとに興味・関心、多様な進路選択に応じた質の高い学力の養成を図る。 例えば、 文化・芸術・生活を主軸とした、「学際領域に関すること」、「地域社会に関すること」、「データサイエンスに関わること」、「英語コミュニケーション及び文化芸術を通した表現コミュニケーションに関わること」などのカリキュラムを編成し実施する。 ◎コミュニケーション能力の育成を主眼とした実践的な活動を通して言語能力を伸ばす。 ◎異文化間理解能力の育成 ◇進路想定 国公立大・私立大学等、上級学校への進学を目指す。 （芸術系、人間文化系、地域文化系、教育学部等）
文化芸術共創系統 **生活デザイン**	◎現代の社会の様々な課題に対し、生活デザインを通して解決する能力を身につけ社会に貢献できる人材を育成する。 ・衣生活を軸に食生活、住生活などの生活課題について教科等横断的・探究的に学習する。 ◎生活に関連した課題探究型学習を中心に地域と連携した学習や研修、社会共創に関わるグローカルな学習を行う。 ・これからの社会に必要とされる質の高い豊かさの実現に向け、新しいライフスタイルの在り方をデザインできる総合的な知識・感性・実践力を身に付ける。 ◎１年次：文理共通のカリキュラム及び専門性のもとで、幅広い知識とものの見方・考え方を身につけ、自己の適性や能力に応じた進路を見極める。 ２年次以降：学科の特性を生かした授業展開のもとに興味・関心、多様な進路選択に応じた質の高い学力の養成を図る。 例えば、 生活を主軸とした、「学際領域に関すること」、「地域社会に関すること」、「データサイエンスに関わること」、「英語コミュニケーション及び生活文化を通した表現コミュニケーションに関わること」などのカリキュラムを編成し実施する。 ◎コミュニケーション能力の育成を主眼とした実践的な活動を通して言語能力を伸ばす。 ◎異文化間理解能力の育成 ◇進路想定 国公立大・私立大学等、上級学校への進学を目指す。 （人間文化系、地域文化系、教育学部等）

図表 14　必由館高等学校　学科・コースの設置例

現行	募集定員 360 名	普通科	普通　6クラス（6 クラス×40 名＝240 名）
			国際コース　1クラス（40 名）
			芸術コース　1クラス（40 名）音楽、美術、書道
			服飾デザインコース　1クラス（40 名）

変更後	募集定員 305 名	文理総合探究科 （仮称）	文理コース（仮称）　7クラス（7 クラス×35 名＝245 名）
			芸術コース（仮称）　1クラス（30 名）　音楽、美術、書道
			生活デザインコース（仮称）　1クラス（30 名）

（４）改革の効果検証について

変化の激しい社会にあって、市民のニーズや高校卒業後の進路状況等を踏まえ、改編の効果を検証し、募集定員や学科・コースの在り方についても状況に応じて柔軟に見直していく仕組みを構築する。また、学校内部で改革を推進する仕組みづくりと事務局の支援体制もあわせて検討する。

（５）附属中学校の新設について

附属中学校の設置による、中高一貫した系統的な教育の実施は、高等学校の教科等横断的な学習・探究的な学習の質的向上、研修成果の市内中学校との共有等の効果が期待されるが、その在り方については、新たな必由館高等学校の学校像が定まったうえで検討する。

第５章　スケジュール（予定）

【令和 4 年度（2022 年度）】

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
基本計画						パブリックコメント実施・集約			策定			
教育課程等				教育課程編成								
				探究的な学習・学校設定科目等研究								
				大学・企業等との連携検討・打診								
人事・採用										異動・新規採用計画		
入学者選抜				職員配置検討								
教員研修	視察研修・校内研修・プロジェクト会議・教科会											
その他（事務局）										学則改正		

【令和 5 年度（2023 年度）】

年度	R5				R6
月	4−6	7−9	10−12	1−3	
教育課程等	教育課程編成	教科書採択			開校
	探究的な学習・学校設定科目等研究				
	大学・企業等との連携検討・打診				
人事・採用		採用試験			
入学者選抜	基本方針策定	募集要項作成		入学者選抜	
広報・生徒募集	パンフレット作成	体験入学			
教員研修	視察研修・校内研修・教科会				
その他（事務局）	研修実施				効果検証（継続実施）

資料編

・市立高等学校等改革検討委員会（以下「検討委員会」という）に対する諮問

・市立高等学校等改革検討委員会委員名簿

・検討委員会における審議の状況（意識調査の結果等含む）

・検討委員会からの答申（概要）

・熊本市第７次総合計画（抜粋）

・熊本市教育大綱（教育振興基本計画）

・熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略（抜粋）

・熊本市国際戦略（抜粋）

・文部科学省、中央教育審議会、教育再生実行会議等関係資料抜粋

市立高等学校等改革検討委員会（以下「検討委員会」という）に対する諮問

教 政 発 第　０００３６５ 号
令和元年（2019 年）７月３１日

市立高等学校等改革検討委員会　委員長　様

熊本市教育長　遠藤　洋路

市立高等学校等の改革について（諮問）

熊本市立の高等学校等を新たな時代に対応した魅力ある学校へ改革するにあたり、市立高等学校及び専門学校が担うべき役割や教育内容、教育方法等について、貴委員会のご意見を賜りたく、ここに諮問いたします。

１　諮問事項

熊本市立必由館高等学校、熊本市立千原台高等学校及び熊本市立総合ビジネス専門学校において、独自性と専門性を高め、質の高い教育を実現するために必要な事項について

・市立高等学校・専門学校における人材の育成について
・市立高等学校・専門学校における必要な改革について

２　諮問理由

現代の社会は、少子化の進展や人生１００年時代の到来に加え、グローバル化や、ＡＩに代表される著しい技術革新により、大きく変化しています。こうした変化の中にあって、本市において、今後どのような人材を育成していくのか、また、そのために必要な教育機関の在り方とはどのようなものか等、様々な角度から検討していく必要があります。

そのような中、高等学校については、国において普通科の見直しをはじめとする新時代に対応した高等学校改革が検討されており、本市の市立高等学校についても、前回の校名変更・学科改編から２０年近く経過し、入試倍率も低下傾向

にある中、時代のニーズに応じた見直しが求められています。

また、熊本における高校受験は、偏差値による輪切りや運動部活動の実績などで選ぶ傾向があり、選択肢が限られています。こうした状況を踏まえ、本市として、専門学校の見直しも含め、生徒や保護者に選ばれる、新しい時代に対応した魅力ある学校づくりを推進するために、貴委員会の意見を求めます。

3　答申を希望する時期

令和２年３月頃

市立高等学校等改革検討委員会委員名簿

氏名	備考
あらせ　かつみ 荒瀬　克己	学校法人真宗大谷学園大谷大学　文学部教授
いけだ　みき 池田　美樹	劇団きらら　代表
かわかみ　よしのぶ 川上　由伸	熊本市立総合ビジネス専門学校　生徒代表
さかもと　ひろし 坂本　浩	熊本商工会議所　専務理事
たかちほ 高智穂　さくら	ラジオパーソナリティー
たなか 田中　ふみ	一般公募
とまの　いっとく 苫野　一徳	国立大学法人熊本大学　教育学部准教授
ながむら　ゆうこ 永村　裕子	ガーデンデザイナー
のぞえ　ひろと 野副　滉人	熊本市立千原台高等学校　生徒代表
ふくにし　えれな 福西　江玲奈	一般公募
やの　たくみ 矢野　巧	熊本市立必由館高等学校　生徒代表
やまかわ　ひろゆき 山川　博之	熊本市立清水中学校　校長
よしやま　ともゆき 吉山　智之	熊本市 PTA 協議会　常任理事

（五十音順、敬称略）

以上１３名

検討委員会における審議の状況

期日	取組内容	概要
令和元年（2019 年）6 月	アンケート調査 実施	市立小中学校の児童生徒及び保護者、県内高校生、県内企業を対象として実施
7 月 31 日（水）	第 1 回検討委員会 開催	会場：熊本市役所　議会棟 議運・理事会室
10 月 7 日（月）	アドバイザー訪問	改革アドバイザーの鈴木氏、工藤氏を訪問
10 月 8 日（火）	ワークショップ 実施	会場：総合ビジネス専門学校
10 月 15 日（火）		会場：必由館高等学校
10 月 16 日（水）		会場：千原台高等学校
10 月 31 日（木）	第 2 回検討委員会 開催	会場：熊本市役所　議会棟 議運・理事会室
令和 2 年（2020 年） 1 月 8 日（水） 9 日（木） 10 日（金） 21 日（火）	映画「Most Likely To Succeed」上映会	会場：熊本市教育委員会会議室 熊本市役所　議会棟 総務委員会室
1 月 21 日（火）	第 3 回検討委員会 開催	会場：熊本市役所　議会棟 議運・理事会室
3 月 26 日（木）	第 4 回検討委員会 開催	会場：熊本市役所　議会棟 予算決算委員会室

第１回検討委員会開催状況

1.開催次第等

日　時	7/31（水）15：00-17：00
場　所	議会棟2階　議運理事会室
次　第	委員長選出、諮問、事務局説明、意見交換
論　点	・熊本市立の高等学校及び専門学校において、どのような人材育成が求められているか ・変化の大きい社会において身に付けるべき資質・能力はどのようなものか
出席委員	11名 （2名欠席：池田委員（劇団きらら代表）、坂本委員（商工会議所専務理事）） オブザーバーとして3校の同窓会代表、各校区（黒髪、城西、池田）の校区自治協議会会長、計6名が出席。
その他	傍聴なし、報道3社（熊日、読売、RKK）

2.主なご意見

全般的事項について

・社会的弱者への配慮、多様性の尊重、自己肯定感の形成、これらは今後の議論においても常に底におくべき。（苫野委員長）
・今の子ども達には選択肢が少なすぎる。今ある仕事に就くというより、新しい仕事を作るぐらいの、今ないニーズを鍛えることが大事。（苫野委員長）
・学校だけを変えても人が変わらないといけない。人をいかに変えられるかを議論してほしい。（川上委員：ビジネス専門学校生徒代表）
・市立高校の存在意義は、市民のニーズに応えるためにある。また、改革に教員の意見を反映すべき。（荒瀬委員：大谷大学教授）

市立高校の改革について

・支援学校以外の普通高校においても発達障害などケアの必要な生徒が多いと感じる。市立高校を通信制にするなどし、自分のペースで勉強ができる学校が必要。（田中委員：市民公募）
・これからは「国際科」がスタンダードであり、普通科を続けていくかどうかが改革のポイント。（永村委員：ガーデンデザイナー）

ビジネス専門学校の改革について

・リーズナブルな授業料で、社会に送り出して終わりではなく、もう少しチャレンジする学校になればと思う。例えば、若い起業家を育てるとか、企画力やマーケティング能力の育成に真正面から取り組める環境を作ってほしい。（永村委員：ガーデンデザイナー）

第２回検討委員会開催状況

1.第１回検討委員会後の状況

・この改革に対するご意見やアイディアについて、関係者に幅広く聞く機会を設けた。
・具体的には、生徒や教員等が参加するワークショップを開催し、当事者の率直な意見をお聞きするとともに、教育改革などに取り組む外部の有識者にアドバイザーとして助言をいただいた。
・第２回の検討委員会では、これらの意見を紹介したうえで、意見交換が行われた。

（1）ワークショップの開催

テーマ	①現在の学校の特色・課題は？ ②これからの社会に必要な学校とは？

日程	場所	参加者
10/8（火）	総合ビジネス専門学校	30名（生徒11、教員12、同窓会1、後援会2、検討委員会委員4）
10/15（火）	必由館高校	31名（生徒10、教員10、同窓会1、保護者会2、地域1、検討委員会委員7）
10/16（水）	千原台高校	30名（生徒10、教員11、同窓会1、保護者会1、地域1、検討委員会委員6）

（2）アドバイザーからの助言

日程	アドバイザー
10/7（月）	東京大学・慶応義塾大学教授　鈴木　寛　氏
	東京都千代田区立麹町中学校校長　工藤　勇一　氏

2.第２回検討委員会開催次第等

日　時	10/31（木）14：00-16：00
場　所	議会棟2階　議運理事会室
論　点	・生徒や保護者に選ばれる、新しい時代に対応した魅力ある高等学校・専門学校とは ・市立高等学校及び専門学校をどのように改革すべきか
出席委員	11名 （2名欠席：荒瀬委員（大谷大学教授）、山川委員（市立清水中学校校長）） （2名欠席：荒瀬委員（大谷大学教授）、山川委員（市立清水中学校校長））
その他	オブザーバーとして千原台、ビジネス専門学校の同窓会代表、城西校区自治協議会会長の３名が出席。傍聴なし、報道3社（熊日、読売、時事通信）

３.第２回目の会合における主なご意見

（1）生徒や保護者に選ばれる、新しい時代に対応した魅力ある高等学校・専門学校とは

・自ら考え、主体的に行動し、責任をもって社会変革を実現する力（エージェンシー）を育てる学校
・市立の高校・専門学校として、「市立ならでは」の特色のある学校
・探究やプロジェクト型学習を推進し、社会と積極的にかかわっていく学校
・生徒が主体的に学校経営に参画する学校（校則や制服など）
・多様性や個性を尊重し、可能性を伸ばす学校
・部活動の種類が豊富で強い学校
・AI・IoTに対応できる能力を身に付けることに特化する学校
・外国語コミュニケーション能力を身に付けることに特化する学校
・熊本市の優位性（漫画・アニメ・ファッション等）を生かす学校
・将来にわたり全国的にも需要のある石工技術や肥後象嵌等の伝統技術を次代に伝える学校
・経済的・家庭的な問題により勉強できない子どもが就学できる学校
・適性や興味などに応じて選択や変更、やり直しができる柔軟な学校　　ほか

（2）市立高等学校及び専門学校をどのように改革すべきか

高専共通すること	教育課程等	・通信制、単位制の導入
	教職員に関すること	・教員の質の向上 ・教員の人事交流（県や他の組織等と）
	設置形態など	・千原台高校と専門学校を接続し、５年間で専門知識をより深める
高校に関すること	設置形態など	・将来の人口減少も見据え、高校２校を統合し新設あるいはキャンパス制に ・中高一貫校の設置
	学科・コースなど	・普通科の廃止（国際科へ） ・普通科の存続（総合的に学べる学科は必要） ・学科等の再編（福祉科、アスリートコース等）
	教育課程の編成や授業の改善など	・普通科のカリキュラムと、専門コースのカリキュラムの区別を明確に ・スピーチ、ディスカッションを多く取り入れた授業 ・社会人講師の積極的な活用 ・パソコンやタブレットを使った授業 ・少人数学習、ゼミ方式 ・市役所の各部署と連携した、市立だからこそできる取組作り ・国際バカロレア認定を目指す
	入試の改善	・前期選抜の復活及び部活動枠の設置
専門学校に関すること	学科・コース	・起業や投資、経営、マーケティングに必要な学科 ・AIやドローン、ロボット製作等に関する学科
	教育課程の編成や授業の改善など	・産業界と連携したカリキュラムの構築 ・インターシップの充実 ・会社の立ち上げを行う

第３回検討委員会開催状況

1.第３回検討委員会開催次第等

日時・場所	2020年1月21日（火）15：00-17：00　議会棟2階　議運理事会室
出席委員	12名（1名欠席）
審議事項	市立高等学校及び専門学校改革の方向性について ①人材育成の方針及び育成する資質・能力と学科・コース、教育内容 ②教育効果を高める仕組みの検討（学校の設置形態など） ・これまでの委員会での意見をもとに、人材育成の方向性や新たな学科の案（高校11、専門学校7）をたたき台として例示。 ・中高一貫校の設置、高校と専門学校の接続・連携、高校２校の一体化など学校の設置形態に影響する項目についても検討を行った。
その他	オブザーバーとして３校の同窓会代表と、城西、黒髪校区自治協議会会長の５名が出席。

〔参考〕第２回目の委員会で確認された改革の方向性

①学校の基本理念（案）

・自ら考え、主体的に行動し、多様な人々と協働しながら、自らの人生やよりよい社会を創造する力を育てる学校

②３つの特色

（1）「市立ならでは」の特色のある学校

（例）市役所の各部署と連携した教育活動を実施する

不登校状態にあった生徒や様々な環境にある生徒等を受け入れる

（2）探究的な学びを推進し、社会と積極的にかかわっていく学校

（例）大学、企業と連携した学習を行うなどし、社会人と密接にかかわる環境を作る

（3）生徒が主体的に学校づくりに参画する学校

（例）学校行事の企画・運営や、校則の見直しや制服選定等に生徒が参画する

２.事務局で整理したたたき台

①人材育成の方針及び育成する資質・能力と学科・コース、教育内容

学校	人材育成の方向性	身に付ける力	学科(案)　名称は仮		教育内容の特色など
高校	個性や適性を生かし自らの人生を切り拓く人材の育成	個性や適性、興味関心に応じて、将来をデザインする力を身に付ける	1	（仮）探究科	・探究学習に特化した教育課程 ・企業や大学と連携した学習
			2	総合学科	・普通科目から専門科目まで幅広い選択肢の中で学習
			3	（仮）創造表現科	・芸術や演劇、服飾など表現に関する学習
			4	普通科	・国が示した4つの学習の方向性を踏まえる（グローバル、サイエンスなど）
	グローバル化に対応する人材の育成	外国語によるコミュニケーション力や、異文化・多様性を理解する力を身に付ける	5	（仮）グローバル探究科	・外国語コミュニケーション能力の習得
			6	（仮）国際科	・外国語や諸外国の文化に関する学習
	熊本の未来を担う人材の育成	熊本の経済や歴史を理解し、地域活性化を担うための力を身に付ける	7	（仮）地域創生科	・商業、観光に関する資格取得 ・基礎的な起業家教育の実施
			8	（仮）くまもと探究科	・市役所の各部署と連携した授業 ・防災・減災に関する学習
	情報化社会に対応する人材の育成	AI、IoTなど先端技術について理解し、専門的な資格・技能を身に付ける	9	（仮）情報科学科	・AIやプログラミングに関する学習 ・ＩｏＴを活用したビジネスに関する学習
	スポーツ・保健・福祉分野を担う人材の育成	専門種目における高度な技能や、人生100年時代を生き抜く力を身に付ける	10	（仮）スポーツ科学科	・スポーツ指導者や競技者の育成 ・リハビリテーション等に関する学習
			11	（仮）福祉科	・福祉全般に関する学習 ・介護福祉士などの資格取得
専門学校	地域の産業をリードする人材の育成	観光産業やファッション業界など、地域産業の振興に寄与する	1	（仮）観光ビジネス科	・熊本の歴史や観光資源、旅行企画に関する学習　など
			2	（仮）ファッションビジネス科	・ファッションデザインの基礎や応用的な学習　など
			3	（仮）オフィスビジネス科	・情報処理、ビジネスマナーに関する学習　など
			4	（仮）伝統継承科	・熊本の歴史等に関する学習 ・石工や伝統工芸に係る技能習得
			5	（仮）単位制総合ビジネス科	・離職者等の再就職に向けた資格取得
	情報化社会をリードする人材の育成	AIやIoTについて理解し活用する力を育成し、IT専門人材の育成を目指す	6	（仮）ITビジネス科	・AIやＩｏＴ、アプリ開発、ネットビジネスに関する学習
			7	（仮）ITシステム科	・ゲーム制作、ｅスポーツに関する学習

②教育効果を高める仕組みの検討（学校の設置形態など）

項目	目的及び考えられる手法　など
中高一貫校の設置	６年間一貫した教育活動の実施 中等教育学校の新設、市立高校の附属中学校を新設する　他
高校と専門学校の連携・接続	５年間を通じた専門的な学びを深める仕組み 高等専門学校の新設、設置形態は変えず教育課程を系統化する 他
高校２校の一体化	将来の人口減・少子化を見据えた検討 ２校の統合、２校の形態は変えず相互の授業を履修可能とする 他
通信制課程の新設	不登校経験者や社会人の学び直しのため学習機会を確保 高校及び専門学校に設置可能
単位制の導入	自分の興味関心等に基づく学習計画により主体性を向上させる 高校及び専門学校に設置可能

３.今回の検討委員会における主な意見

①人材育成の方針及び育成する資質・能力と学科・コース、教育内容

（1）高校

学科（案）について	〔探究科について〕 ・今後の社会を生き抜くための力をつけるためにも「探究科」は興味深い。 ・新しい学習指導要領では、全ての小中学校、高等学校で探究型の学習をすることとなるため、あえて専門学科としての「探究科」を設置する理由が必要である。
	〔総合学科について〕 ・自分で科目を選択し、時間割をつくり学んでいくことで、自分の人生をどうデザインをしていくかを考えられる学科であり、興味がある。
方向性の決定にあたって	・どのような教育課程を軸にするのか、卒業時点でどのような力が身についているかを明確にしていく必要がある。このことは市民との約束につながり、大変重要である。

（2）専門学校

学科（案）について	〔ITビジネス科について〕 ・ＡＩやＩｏＴの学習は、専門学校の２年間では期間が短い。高校から学ぶ仕組みがあれば、社会に出る前に必要な知識や技術がより身につくと思う。
入学対象者について	・今後の社会の変化により、学び直しが必要になる人が出てくることが考えられる。そうした人を受け入れる学校にするかどうかで学校像が変わるのではないか。 　また、高校を卒業した人と、学び直しを必要とする人も含めた一定の社会経験のある人が一緒に学ぶ環境があれば、大きな魅力となりうる。

（3）共通

教育課程について	各学科においては、生徒たちの探究が真ん中にあり、教師が共同探究者として支え、さらには企業等とのネットワークが支えるようなイメージ。探究型の学習を支える教育課程は、生徒の学習の状況に応じて、後から柔軟に変えられるような仕組みの検討が必要である。

②教育効果を高める仕組みの検討（学校の設置形態に影響する項目など）

中高一貫校の設置	・6年間落ち着いて、長いスパンで物事を考えられる良い仕組みである。
高校と専門学校の連携・接続	・5年課程の高等専門学校（高専）は良い仕組みである。
高校２校の一体化	・この検討委員会で議論すべきではない。 ・今は統合の必要性はないが、50年先を見通せば視野にいれておく必要があるのではないか。
通信制課程の新設	・学校に行けなくなった子にとっても、学び直しを希望する人にとっても重要。
その他	・高校のクラスを少人数化すれば、特別な支援を要する子の支援の充実につながり、選ばれる魅力となるのではないか。

〈アンケート結果（一部）〉

【高校等で身に付けたいこと/身に付けさせたいこと】（複数選択）

【採用する際、就職前に身に付けておいてほしいこと】（複数選択）

【行きたい/通わせたい/できたらよい と思う設置形態等（高校)】(複数選択)

【行きたい/通わせたい/できたらよい と思う学科・コース（高校)】(複数選択)

【行きたい/通わせたい/できたらよい 授業形態・学習内容（高校)】(複数選択)

【熊本市立総合ビジネス専門学校に必要だと思う改革】（複数選択）

熊本市が設置している高校（必由館高等学校と千原台高等学校）について、
進学先として考えたことはありますか。

【熊本市立高校の進学先としての候補】

中学生の回答

保護者の回答

【必由館高等学校のみ進学先として考えた理由】（記述）

中学生の回答

項目	件数
通学しやすい	48
学力に合っている	43
行きたいコースがある	36
知り合いが通っていた・いる	34
やりたい部活がある	21
雰囲気が良い・楽しそう	15
親・兄弟・知人の勧め	8
市立（公立）高校である	7
行きたい	5

項目	件数
学校見学に行った・説明を聞いた	5
校舎が綺麗・施設が充実している	4
制服が可愛い	4
充実した学校生活が送れそう	3
学校周辺が便利	3
歴史・伝統・知名度がある	2
個性が生かせる	1
進学に有利	1

保護者の回答

項目	件数
通学しやすい	54
学力に合っている	31
子どもの行きたいコースがある	29
知り合いが通っていた・いる	25
子どものやりたい部活がある	14
市立（公立）高校である	14
雰囲気が良い・楽しそう	13
充実した学校生活が送れそう	3

項目	件数
進学・就職に有利	3
子どもが希望している	2
千原台は通学が不便	2
千原台はイメージが悪い	1
千原台は先生の評判が悪い	1
歴史・伝統・知名度がある	1
知ってる先生がいる	1
前期試験があったから	1

【千原台高等学校のみ進学先として考えた理由】（記述）

中学生の回答

項目	件数
やりたい部活がある	12
通学しやすい	12
学力に合っている	12
行きたいコースがある	11
知り合いが通っていた・いる	8
雰囲気が良い・楽しそう	5

項目	件数
行きたい	4
資格が取れる	2
市立（公立）高校である	2
親・兄弟・知人の勧め	2
必由館にはやりたい部活がない	1
充実した学校生活が送れそう	1

保護者の回答

項目	件数
通学しやすい	15
学力に合っている	8
子どもの行きたいコースがある	7
子どものやりたい部活がある	5
知り合いが通っていた・いる	5
資格が取れる	3

項目	件数
進学・就職に有利	2
子どもが希望している	1
雰囲気が良い・楽しそう	1
市立（公立）高校である	1
校舎が綺麗・施設の充実	1
学校周辺が便利	1

【どちらも考えた理由】（記述）

中学生の回答

項目	件数
通学しやすい	22
学力に合っている	20
行きたいコースがある	10
市立（公立）高校である	9
やりたい部活がある	7
知り合いが通っていた・いる	7
雰囲気が良い・楽しそう	5

項目	件数
親・兄弟・知人の勧め	4
校舎が綺麗・施設が充実している	3
行きたい	2
個性が生かせる	1
歴史・伝統・知名度がある	1
アルバイトをしたい	1
学校見学に行った・説明を聞いた	1

保護者の回答

項目	件数
通学しやすい	20
市立（公立）高校である	16
子どもの行きたいコースがある	10
学力に合っている	7
雰囲気が良い・楽しそう	6
知り合いが通っていた・いる	6
子どもが希望している	3

項目	件数
子どものやりたい部活がある	2
進学・就職に有利	2
充実した学校生活	1
学校見学に行った・説明を聞いた	1
歴史・伝統・知名度がある	1
学校周辺が便利	1

【どちらも考えなかった理由】（記述）

中学生の回答

項目	件数
別の学校に進学希望	127
学力に合っていない	79
考えていない・分からない	78
学校について情報不足	50
行きたいと思わない	31
行きたいコースがない	23
通学が不便	12
進学などに不利	6

項目	件数
やりたい部活がない	5
市立（公立）高校である	3
楽しくなさそう	2
親族で卒業生がいないため	1
親・兄弟・知人の勧め	1
魅力を感じない	1
自由な高校ではないから	1

保護者の回答

項目	件数
考えていない・分からない	84
通学が不便	53
学校について情報不足	43
別の学校に進学希望	40
子どもの行きたいコースがない	19
学力に合っていない	17
進学などに不利	16
イメージが悪い	9

項目	件数
子どもが希望していない	7
子どものやりたい部活がない	3
先生の評判が悪い	3
県外転出予定	3
倍率が高い	1
違う学校を希望していた	1
知名度	1

あなたはこれまでに、「熊本市立総合ビジネス専門学校」へ進学することを検討したことがありますか。

【熊本市立総合ビジネス専門学校への進学検討の有無】

【熊本市立総合ビジネス専門学校進学を検討した理由】（記述）

項目	件数
行きたいコース・興味があるコースがある	17
学費が安い	13
資格がとれる	9
倍率が高い	1
市立のビジネス専門学校	1
親からすすめられた	1
県内の進学先を探していた	1

【熊本市立総合ビジネス専門学校進学を検討しなかった理由】（記述）

項目	件数
存在を知らなかった	394
気にしたことがない、興味がない	84
自分の将来・進路と合わない	80
就職する	51
専門学校に行かない	26
やりたい分野・学科がない	23
大学進学する	20

項目	件数
進学しない	19
進路が決まっている	17
熊本県内の学校	3
取得したい資格がとれない	2
専門学校はお金がかかる	1
学力が足りない	1

〈ワークショップにおける主な意見（特色と課題）〉

市立高等学校等改革検討のためのワークショップ

（3）必由館高校（特色と課題について）

特　色	課　題
○部活動が盛ん（生徒・教員・同窓会等） ・文化部、運動部ともに盛ん ・和太鼓部が活躍している **○学科・コース（生徒・教員）** ・多様なコース（国際、芸術、服飾デザイン）がある ・芸術コースのレベルが高い **○学校の雰囲気が良い（生徒・教員・同窓会等）** ・先生が優しく親しみやすい ・生徒が素直で礼儀正しい ・生徒に自主性がある **○国際交流（生徒・教員）** ・交換留学制度がある ・留学生との交流ができる ・ALTが毎日勤務 **○立地条件が良い（生徒・教員・同窓会等）** ・交通の便が良い ・市街中心部に近い **○施設・設備（教員）** ・設備が新しい　など	**○教育課程・教育内容（生徒・教員）** ・コース（国際、芸術、服飾デザイン）の生徒は理系を選択できない ・普通科普通と各コースのカリキュラムの違いがあまりない ・専門教科の時数が少ない ・普通科普通と各コースのテストが同一 **○学科・コース（生徒）** ・前期選抜のある国際コースに運動部の生徒が多い **○施設・設備（教員）** ・特別教室などに校内LANが整備されていない **○教員に関すること（教員）** ・教員の異動が少ない ・教員間で一貫した指導ができていない **○生徒に関すること（教員）** ・学習意欲や進路に対する意識が低い ・学力上位層の生徒が少ない **○特別支援教育（教員）** ・不登校生徒、保健室登校の生徒への対応が不十分　など

※同窓会等＝同窓会、保護者、地域関係

3

市立高等学校等改革検討のためのワークショップ

（5）千原台高校（特色と課題）

特　色	課　題
○部活動が盛ん（生徒・教員・同窓会等） ・陸上部、ハンドボール部、自転車部が全国レベルで活躍している **○学校の雰囲気が良い（生徒・教員）** ・生徒と教員の仲が良い ・アットホームな空気 **○学科・コース（生徒・教員）** ・多くの資格・検定を取得できる ・企業と交流する授業がある **○地域との連携（生徒・教員・同窓会等）** ・地域との結びつきが強い **○ボランティア活動（生徒・教員・同窓会等）** ・ボランティア活動が活発 **○学校行事・教育内容（生徒・教員）** ・販売実習などを行う千原台マーケットがある **○国際交流（生徒）** ・交換留学制度がある **○施設・設備（生徒・教員）** ・校舎が新しい・きれい　など	**○入試倍率の低下（教員・同窓会等）** ・定員割れしている ・PR不足 **○立地条件（生徒・教員・同窓会等）** ・交通の便が悪い ・学校の場所がわかりにくい **○教育課程・教育内容（生徒）** ・国際経済コースでは実際に使うような英語を学べない ・授業にアクティブ・ラーニングがない **○生徒に関すること（生徒・教員・同窓会等）** ・学習意欲が低い ・交通マナーが悪い **○施設・設備（生徒・教員・同窓会等）** ・寮がない、グラウンドが狭い ・ICT機器が不足している **○教員に関すること（教員）** ・人事交流が少ない **○生徒指導に関すること（生徒）** ・校則がきびしい　など

※同窓会等＝同窓会、保護者、地域関係

5

市立高等学校等改革検討のためのワークショップ

（7）総合ビジネス専門学校（特色と課題について）

特　色	課　題
○学費が安い（生徒・教員） ・貧困対策の一助となる **○資格取得（生徒・教員・同窓会等）** ・様々な資格が取得できる ・資格が日頃の授業で取得できる **○立地条件が良い（生徒・教員・同窓会等）** ・駅に近い **○学校の雰囲気が良い（生徒・教員・同窓会等）** ・先生と親しみやすい ・アットホームな学校 ・学生が楽しそう ・少人数できめ細かい対応が受けられる **○就職実績が良い（生徒・教員・同窓会等）** ・早々と内定をもらう **○学科・コース（生徒・教員）** ・夜間の学科・コースもある **○施設・設備（教員）** ・ソフトが最新、多種多様　など	**○入試倍率が低い（生徒・教員）** ・民間専門学校と競合している **○教員に関すること（教員）** ・平均年齢が高い **○知名度が低い（生徒・教員）** **○入学後にコース変更ができない（生徒）** **○資格取得・教育内容に関すること（教員・同窓会等）** ・取れる資格の魅力が薄い ・多くの資格試験に対してやる気を引き出す工夫が必要 ・時代に合った教育内容になっていない **○施設・設備が整っていない（生徒）** ・クーラー設備 **○学校行事・イベントが少ない（生徒）** **○クラブ・サークル活動が活発でない（生徒）** **○生徒に関すること（生徒・教員）** ・学習意欲が低い生徒が多い ・発達に課題がある生徒への対応が必要 ・生徒の学力差が大きすぎる **○駐車場が狭い（同窓会等）**　など

※同窓会等＝同窓会、後援会

7

〈ワークショップにおける主な意見（これからの学校づくり）〉

市立高等学校等改革検討のためのワークショップ

（4）必由館高校（これからの学校づくりについて）

○基本理念・教育方針等に関すること
- 国際交流を推進し、多くの文化が共生する高校（生徒・教員・同窓会等）
- 主体性・積極性の育成（生徒・教員）
- 自分で考え、自分で行動できる生徒の育成（教員）
- あらゆる職業に対応できる高校（同窓会等）
- 社会で働いていくための即戦力となる教育（同窓会等）
- 発想力の育成（生徒・教員）
- 挑戦する力の育成（生徒・教員）
- 実行力・行動力の育成（生徒・教員）
- スピーチやディスカッションの力の育成（生徒）

○新たな分野（学科等）に関すること
- グローバル化に対応（外国語に特化）（生徒・保護者）
- IT活用、情報処理（生徒）
- 探究型のカリキュラムのコース（教員）
- 特進、スポーツ、情報等の新コース設置（教員）
- eスポーツに関する学科（同窓会等）
- 郷土・芸能コース（同窓会等）

○大学・企業との連携
- インターンシップの充実（生徒）
- 予備校、企業との連携（教員）
- 専門的な内容の教育を外部講師に依頼する（教員）

○教育課程に関すること
- 文系・理系バランスよく学ぶ（生徒・教員）
- 学科・コース間で連携した授業（生徒）
- 個に応じたカリキュラム編成（生徒・教員）

○教育内容・教育方法に関すること
- ICTを活用し個別最適化された学習（生徒）
- 少人数指導（教員）
- 課題解決型学習（教員）
- 就職時に役立つマナーや作法に関する学習（生徒）

○中高一貫教育に関すること
- 近隣中学校と中高一貫校にし、６年間で人材育成を行う（教員・同窓会等）

○生徒指導に関すること
- 校則の見直し（生徒・教員）

など

※同窓会等＝同窓会、保護者、地域関係

4

市立高等学校等改革検討のためのワークショップ

（6）千原台高校（これからの学校づくりについて）

○基本理念・教育方針等に関すること
- 国際化の進展に対応し世界で活躍する生徒の育成（生徒・教員）
- 情報化の進展に対応した高校（教員・同窓会等）
- 部活と勉強が両立できる高校（生徒）
- 自立できる高校（生徒）
- 才能（得意な分野）を伸ばすことができる高校（教員・生徒）
- 多様な個性を持った生徒を受け入れる高校（教員）
- 観光産業に貢献する人材育成（同窓会等）
- 地域の核となり、地域に貢献する学校（教員）

○新たな分野（学科等）に関すること
- 生徒や保護者のニーズに応えられる学科・コース（美容、公務員、外国語など）（生徒・教員）
- コースを細分化する（教員）
- 専門コースの充実（教員）
- eスポーツ（教員）

○教育課程に関すること
- 大学のように先生を選択できる制度（生徒）
- 不登校生徒を対象とした教育課程の編成（生徒・教員）
- 定時制・通信制の導入（教員）
- 健康・スポーツ分野の資格取得（教員）
- 防災に関する科目（同窓会等）

○教育内容・教育方法に関すること
- プレゼンや企画等についての学習（生徒）
- 少人数指導（生徒・教員）
- AIの導入（同窓会等）

○特別支援教育に関すること
- 特別支援教育の専門家が常駐（生徒）
- 学習障害、注意欠陥・多動性障害等への対応（教員）

○国際交流に関すること
- 海外でのインターンシップ（生徒）
- スポーツでの留学（生徒・教員）
- 海外留学の人数を増やす（同窓会等）

○生徒指導に関すること
- 制服のない高校、校則に縛られない高校（生徒・教員）
- 校則をなくす（同窓会等）

○地域との連携
- 健康スポーツコースの生徒による地域貢献（教員）

○広報活動の充実
- メディアやSNSを活用した情報発信（教員）

○施設・設備に関すること
- 食堂・売店の設置（生徒）
- ICT機器の充実（生徒・教員）

など

※同窓会等＝同窓会、保護者、地域関係

6

市立高等学校等改革検討のためのワークショップ

（8）総合ビジネス専門学校（これからの学校づくりについて）

○基本理念・教育方針等に関すること
- 熊本の観光など、地域経済に貢献する人材育成（生徒）
- クリエイティブな力を磨く専門学校（教員）
- 課題があっても誰でも学べる専門学校（教員）
- 社会の変化に応じて柔軟に変化できる専門学校（教員）
- 生徒に自信を持たせる専門学校（同窓会等）

○新たな分野（学科等）に関すること
- 起業家育成（生徒・教員）
- アニメ、ゲームに関する学習（教員）
- eスポーツに関する学習（生徒・教員）
- ドローンに関する学習（生徒・教員）
- 外国語学習の充実（生徒）
- ICTやプログラミングに関する学習（生徒・教員）
- AIに関する学習（生徒・教員・同窓会等）
- AIにできない分野の開拓・強化（教員）
- 科学技術（ロボット等）に関する学習（生徒・教員）

○高校・大学・企業との連携
- インターンシップの充実（生徒・教員）
- 高校や企業との連携（教員）
- 企業講話や社会人との交流（生徒）
- 市立高校、専門学校の特徴的な学びを選んで学習できる（同窓会等）

○教育課程・日課等に関すること
- 在学中にコース変更できる制度（生徒）
- 単位制の導入（教員）
- 夜間の開始時間を18時半から19時に変更する（同窓会等）

○学校運営に関すること
- 生徒が主体的に運営する専門学校（生徒）

○施設・設備に関すること
- 実習に適した施設整備（生徒）

○教育方法に関すること
- ネット学習、遠隔教育の導入（教員）

○資格取得に関すること
- より高度な資格の取得（MOS等）（生徒）
- 一つでも多くの資格を取得する（同窓会等）

○校種の変更に関すること
- 専門学校の高度化（４年生大学等へ）（教員）

○広報活動の充実
- SNSによる情報発信（生徒）
- ポスター等によるPR（生徒・教員）

など

※同窓会等＝同窓会、後援会

8

〈アドバイザーの意見〉

市立高等学校等改革アドバイザーの意見について

アドバイザーとは

・教育改革、学校改革に関する専門的な知見や実践経験のある方から、今回の改革について助言をいただき、議論の一助とする。

・助言の内容は検討委員会が作成する答申や、事務局による具体的な基本計画等検討のための参考とする。

鈴木　寛　氏

東京大学公共政策大学院教授、慶應義塾大学政策メディア研究科兼総合政策学部教授。1964年生まれ。東京大学法学部卒業後、通商産業省に入省。2001年参議院議員初当選。文部科学副大臣を2期務める。2014年より文部科学省参与、2015年2月より2018年まで、文部科学大臣補佐官を務める。日本でいち早く、アクティブ・ラーニングの導入を推進。2020年度から始まる次期学習指導要領の改訂、大学入学制度改革に尽力された。

工藤　勇一　氏

千代田区立麹町中学校校長。1960年生まれ。東京理科大学理学部卒業後、山形県公立中学校教員、東京都公立中学校教員、東京都教育委員会、目黒区教育委員会、新宿区教育委員会教育指導課長等を経て、2014年から現職。教育再生実行会議委員、経済産業省「未来の教室」とＥｄ．Ｔｅｃｈ研究会委員等を歴任。宿題廃止・定期テスト廃止・固定担任制廃止を次々に打ち出した改革は、教育関係者・メディアの間で注目されている。

9

市立高等学校等改革アドバイザーの意見について

鈴木　寛　氏

※1「エージェンシー」：
「自ら考え、主体的に行動して、責任をもって社会変革を実現していく力」
・将来的な目標を見据える力
・批判的思考力
・現状に疑問を持つ力　等　（文部科学省HPより抜粋）

◎エージェンシー（※1）の育成を目指す学校へ

・自由で柔軟な学校を目指す。
　例えば、校則や授業づくりのほか、高校入試において生徒が中学生を推薦できる権限を与えるなど、生徒が学校経営に主体的に参画し、自治を行う学校。
・OECDの「Education2030」の最大のコンセプトはエージェンシーであり、市立高校をOECDの実験校としての「ザ・エージェンシー・ハイスクール」として打ち出してはどうか。

○探究・課題解決学習の充実

・国立大学入試において推薦枠が拡大するため、探究の取組が大学への進学にもつながる。
・理科と社会と探究は、理数探究、社会探究、総合探究のように統合してはどうか。例えば、ふたば未来学園（※2）の未来創造探究をモデルにし、探究を軸として教科の授業を関連付けるやり方もある。
・公共、歴史総合は熊本の県史などを軸に、熊本の観光資源なども含めた探究と関連付ける。

※2「ふたば未来学園」：平成２７年に開校。福島県双葉郡に本校舎がある県立高校。１年次の探究では復興について、地域の現状を調査・分析し、多面的に理解する。２・３年次の探究では「原子力災害から復興街づくり」や「再生可能エネルギーを生かした街づくり」「風評・風化に立ち向かうメディア制作」等、生徒自ら復興のプロジェクトに取り組んでいく。

○徹底した個別最適化の実現

・英語・数学・国語・情報はAIサポートによる個別学習とし、左記の探究・課題解決学習とのメリハリをつける。
・N高校の通学コースが人気がある。通学型の通信制と総合学科が融合したような形も考えられる。

○設置形態や学科の見直し

・３校の機能を整理し、キャンパス制にするなどの見直しも必要。
・普通科はいずれ埋没するのではないか。

○企業等との連携の量と密度を増やす

・探究・課題解決学習の充実のためには、企業との交流を圧倒的に増やすことが必要。例えば、校内に企業のオフィスを作るなどし、常に大人と触れ合う環境があり、企業と生徒がコラボレーションする（起業部）スペースを設置することなども考えられる。

10

市立高等学校等改革アドバイザーの意見について

工藤　勇一　氏

◎全員が当事者となる学校へ

・生徒や教員、保護者が主体的、具体的に学校経営に関わる学校、エージェンシーを高める学校を目指す。

◎自ら学ぶ資質・能力や態度を育成する仕組みづくりを

・これからの教育の理想は、子どもが何をどう学ぶかを選ぶ時代。

○全員が経営にかかわる学校を目指して

・麹町中学校では、学校の制服や持ち物などに係る校則は、保護者が中心となって生徒とともに民間の意見を聞きながら決定している。市立学校においても、学校経営を人任せにしない、自らも当事者となるような経営を基本にし、エージェンシーを高めていってはどうか。

○研究や課題解決型の学習の充実

・教科の学習も大事だが、それぞれの興味関心に応じた深い学びの時間を確保することが必要。
・例えば、都内の広尾学園（※1）では、週２コマの研究の時間で、高度な研究にチャレンジしている。教員はネットの使い方や、専門家への橋渡しのほか、論文のサイトを教えるなどの支援を行う。また、英語で発表するために英語も学んでいる。このような課題解決型の学習の導入により、30台だった偏差値がわずか10年で70を超えた。
・生徒がどんどん自分でやりたいことを求め、深いところに入っていく仕組みづくりが必要。

○社会と連携した学習の推進

・取り組みの実践にあたっては、民間と共同で進め、プロから学ぶ環境を整備していくべき。
・例えば、学校施設を民間と共同利用し、企業の専門家が授業や課外活動で教える。そうすれば、文化祭などのイベントでは民間との生徒がコラボするような広がりも期待できるのではないか。
・また、市立ならではの取組として、市のまちづくりの会議に生徒が必ず参加できるような仕組みにして、意見を述べ、市とのつながりをつくることができるのもよい。

○中高一貫校の設置

・中高一貫校はカリキュラムに自由度があり、教育理念を浸透させ、６年間の一貫した教育を通して生徒を育てることができる。

※1「広尾学園」：東京都港区南麻布にある中高一貫制の私立中学校・高等学校
2007年までは、「順心女子学園」という女子校

11

検討委員会からの答申（概要）

市立高等学校等の改革について（答申）【概要】

はじめに

○社会背景　：急速なグローバル化や高度情報化の進展等により多様な文化や言語に対する理解と対応、先端技術の理解や活用能力が一層重視されている

○国の動向　：平成 30 年に高等学校学習指導要領が改訂された
中央教育審議会初等中等教育分科会「新しい時代の初等中等教育の在り方特別部会」設置、「新しい時代の高等学校教育の在り方ワーキンググループ」組織

○本市の状況：高等学校は校名変更・学科改編から約 20 年、専門学校は 30 年近くが経過

○検討の概要：熊本市教育委員会は市立高等学校及び専門学校の抜本的な見直しを行うこととして、令和元年に市立高等学校等改革検討委員会を設置、アンケート調査結果やワークショップでの意見、アドバイザーからの助言も参考に、４回にわたって議論した

1　市立高等学校及び専門学校の現状と課題

（１）必由館高等学校

○現状：明治 44 年開校、平成 13 年に校名変更学科改編を行い普通科普通、普通科国際コース、普通科芸術コース、普通科服飾デザインコースを設置し、特色ある教育活動を実施
部活動は文武両面で活躍
地元の私立大学を中心に約９割の生徒が進学

■課題：学習意欲や学力に生徒間の差が見られ、主体的に学ぶ意欲や態度の育成が必要
市立高校と県立高校との間で人事交流がない状況

（２）千原台高等学校

○現状：昭和 34 年開校、平成 12 年に校名変更・学科改編し、普通科に国際経済コースと健康スポーツコース、情報科にＯＡ会計コースと経営情報コースを設置
自転車競技部、男女陸上競技部、男女ハンドボール部などが活躍
全体の約 6 割程度の生徒が主に地元の私立大学や専門学校へ進学、50～60 名程度が就職

■課題：後期（一般）選抜における学校全体の入試倍率が平成 30 年度入試から２年連続で低下
市立高校と県立高校との間で人事交流がない状況

（３）総合ビジネス専門学校

○現状：平成３年に校名変更、昼間の総合ビジネス科と夜間のＯＡ経理科を設置し、平成 29 年にコース名及び募集定員を変更

■課題：平成 25 年をピークに倍率が低下傾向、ＯＡ経理科は定員の半分程度まで減少
取得する資格や授業の内容等をより魅力あるものにアップデートしていく必要

2　改革の方向性について

（１）学校の基本理念

自ら考え、主体的に行動し、多様な人々と協働しながら、自らの人生とよりよい社会を創造する力を育てる学校

（補足）変化の激しい時代において、市立高等学校及び専門学校が共通に目指すべき方向性。新学習指導要領やOECD の報告書などを参考に、未来を担う熊本の子どもたち一人ひとりが自らの人生を主体的・協働的に創造することで、社会がより豊かなものとなっていくことを期待。

（２）学校の特色

学校の基本理念を具体化するため、生徒や保護者から選ばれる魅力となる特色を３つの柱に整理

①「市立ならでは」の特色のある学校
②探究的な学びを推進し、社会と積極的にかかわっていく学校
③生徒が主体的に学校づくりに参画する学校

3　市立高等学校・専門学校における人材の育成について

（１）高等学校における人材育成の方向性及び育成する資質・能力

人材育成の方向性
○グローバル化が進展する社会において国内外で活躍できる人材の育成 ○高度情報化社会において先端技術を活用して活躍できる人材の育成 ○地域社会を深く理解して、起業等を含め地域を活性化させることができる人材の育成 ○芸術やスポーツ等により、地域に新たな価値を生み出す人材の育成
育成する資質・能力（高校を卒業する時点で共通して育みたい能力）
・生涯にわたって学び続ける力 ・自己の個性や適性を生かして将来をデザインする力 ・ＳＤＧｓ等、社会課題について関心を持ち、自分なりに解決に取り組む力 ・人権や多様性を尊重し、様々な立場の人と協働し、必要に応じて支援する力

（２）専門学校における人材育成の方向性及び育成する資質・能力

人材育成の方向性
○地域の産業をリードする人材の育成 ○高度情報化社会をリードする人材の育成
育成する資質・能力（高校で身に付けた力に加え、職業に関する専門的な力や起業に関する力の育成）
（地域の産業をリードする人材） ・経済活動に関する専門的・実践的な知識 ・新たな産業を創出する発想力や企画力 （高度情報化社会をリードする人材） ・ＡＩやIoTといった先端技術を理解する力 ・それらを活用し、新たなビジネスや技術を生み出す力

4　市立高等学校・専門学校における必要な改革について

（１）目指す学校像

改革の方向性を踏まえた取組事例を、高等学校及び専門学校それぞれ以下の通り整理

高等学校	「市立ならでは」の特色のある学校	・市役所との密接な連携、地域産業や市施策等の理解促進 ・市立小中学校の教育の特色（ＩＣＴ、外国語）を一層発展 ・多様な生徒の積極的受け入れ、個に応じた指導等の充実
	探究的な学びを推進し、社会と積極的にかかわっていく学校	・市内の大学や専門学校等と連携した学習 ・各教科・科目の授業において、生徒の探究的な学びの充実 ・学習内容や学習時間の柔軟な取扱等の教育課程の工夫
	生徒が主体的に学校づくりに参画する学校	・校則の策定や見直しへの生徒の参画 ・生徒による学校行事の企画・運営・検証
専門学校	「市立ならでは」の特色のある学校	・市役所や地域産業との密接な連携、産業構造や経済活動の理解深化 ・市立高校との効果的な連携による系統的な教育
	探究的な学びを推進し、社会と積極的にかかわっていく学校	・学科・コースの特質に応じた探究的な学習機会の設定 ・インターンシップ等、体験的に学ぶ機会の拡充
	生徒が主体的に学校づくりに参画する学校	・生徒組織による行事企画等を奨励、自主自立の風土を醸成 ・生徒による授業評価の実施、教育方法等へ生徒の意見反映

（２） ３校の枠組み

学校の設置形態等を含めた３校の枠組みに関する事項について、以下の通り整理

項目	内容
①高校２校の在り方	少子化等による高校の整備再編は各地で行われている状況であるが、市立学校の存廃に関わる事項については、市民のニーズを踏まえて教育委員会において慎重に検討していただきたい。
②高校と専門学校の連携	ＡＩや IoT といった先端技術の理解・活用など、専門性の高い分野について５年間の系統的な学習を行うことは有効である。
③中高一貫校の設置	グローバルな視点や探究する力の育成などの効果的な教育が期待できる。設置の形態は複数のパターンがあるが、設置するかどうかも含め、市民のニーズを詳細に分析し、適切に判断していただきたい。
④通信制課程の設置	通信制課程については、近年、多様な入学動機や学習歴を持つ人の学習機会としての役割が大きくなっている。設置を検討する場合には、市が新たに設置する必要性、他の学校との競合による影響など、多角的な視点からの検討と、より詳細なニーズの把握を行っていただきたい。

（３）学科・コース

アンケート結果、ワークショップ意見等、市民のニーズを踏まえ、前述した人材育成及び資質・能力の育成の実現を図るため、高等学校及び専門学校における学科・コースについて以下の通り例示

※すべての学科において探究を中心に据えた教育を推進

※様々な探究的なカリキュラムにおいて、生徒は各学科・コースを横断可

	学科・コース	教育内容や育成する力
高等学校	○「グローバル社会において活躍できる人材の育成」に向けた、国際教育に関する専門学科	外国人教師を配置するなどし、実践的な英会話や対話型の学習を通じ、外国語によるコミュニケーション能力などを育成
	○「高度情報化社会において活躍できる人材の育成」に向けた、情報教育に関する専門学科	大学や企業と連携した専門的・実践的な学びを通じ、情報通信技術やプログラミングに関する知識などを育成
	○「地域を活性化させる人材の育成」に向け、商業や観光に関する専門学科	地域理解や地域課題の解決に向け、市役所等と連携した探究学習を通じ、起業も含め、商業や観光に関する知識などを育成
	○「芸術やスポーツ等により新たな価値を生み出す人材の育成」に向けた、特技や興味関心のある分野を深く学ぶことができる専門学科	専門分野の理論や技能について深く探究する学習を通じ、芸術やスポーツの社会における役割に関する理解や技能などを育成
	○多様な進路選択に対応する総合的な学科	幅広く選択科目を開設し、学ぶことと将来の生き方や職業とを関連付け、学習内容を主体的に選択する力などを育成

	学科・コース	育成する力及び想定される就職先
専門学校	○観光ビジネスに関する学科	熊本の歴史や観光資源に関する知識、国内外の旅行企画能力、語学力等 （想定就職先）ホテル、交通事業者、旅行企画会社、通訳ガイドなど
	○ファッション関連のビジネスに関する学科	ファッションデザインやディスプレイに関する知識等 （想定就職先）アパレルメーカー、ファッション情報関連会社　など
	○伝統の継承に関する学科	熊本の歴史、伝統建築・伝統工芸に関する技能等 （想定就職先）建築会社、工務店、伝統工芸工房など
	○ＩＴビジネスに関する学科	ＡＩ・IoT 技術の活用やプログラミングに関する知識等 （想定就職先）情報関連会社、一般企業、病院　など
	○ＩＴシステムに関する学科	ＡＩ開発、IoT システム技術やネットワークの保守管理などに関する知識等 （想定就職先）ゲーム制作会社、映像制作会社　など
	○単位制総合ビジネス科	離職者等の再就職等に向け、ビジネス関連の資格取得のためのサポートを行い、必要な内容に応じて生徒がフレキシブルに学ぶことができる単位制の学科

（４）改革を支える取組・条件整備

改革を実施するにあたって留意すべき事項について、次の通り整理

項目	内容
①教員の資質向上	新指導要領実施や探究の充実に向けた研修や人材の確保　等
②個に応じた教育の実現	生徒一人一人の学習ニーズに対応をするための取組の充実 （例）ＩＣＴの活用、少人数指導等の実施、不登校等生徒への支援充実　等
③生徒・保護者等への周知	基本方針決定後、多様な方法で速やかに丁寧な説明をすべき
④改革の効果や進捗が検証できる仕組	改革の効果や進捗を検証し、必要に応じて計画を修正したり取組を追加したりするための仕組みづくりが必要　等
⑤今後検討が求められる事項	答申に盛り込むには至らなかった意見についても、今後市教育委員会において継続して検討してほしい（選抜の在り方、単位制の導入 など）

おわりに

○議論においては、有識者の専門的な意見や在校生の意見など、多様な立場から意見を交換

○これから進路選択をする中学生や高校生、保護者をはじめとする市民のニーズに応えることは、委員の総意

○各学校における効果的な教育課程の編成、市教育委員会における諸条件の整備、義務教育段階における適切なキャリア教育、進路指導の一層推進をそれぞれ期待

第７次熊本市総合計画（抜粋）

〈本計画との関連内容〉

第４章 豊かな人間性と未来へ飛躍できる力を育む教育の振興

少子高齢化に加え、グローバル化や情報化の進展など社会は著しく変化しており、子どもたちを取り巻く環境も、いじめの社会問題化や不登校の増加、インターネットを通したトラブルなど、多くの課題を抱えています。

これからの予測困難な時代の中で、子どもたちの健やかな成長は、私たち大人に課せられた重要な使命です。社会の著しい変化に柔軟に対応できる必要な知識・技能の習得はもとより、思考力、判断力、表現力を伸ばすなど、主体的に社会の課題を解決する力を含め、自分の人生を描き、どう切り拓いていくかという、生き抜く力の育成が一層重要となります。

そこで、学校をはじめとする様々な教育機会を通じて、子どもたち一人ひとりの可能性をさらに広げ、それぞれの夢の実現につながるよう、教育環境を整えます。

また、子どもから大人まで、全ての市民が生涯を通じて生きがいを持ちながら豊かな人生を送れるよう、スポーツや文化活動を気軽に楽しむ機会や新たな知識や技術などを身に付けることができる多様な学習機会の充実に取り組みます。

加えて、熊本城をはじめとする史跡、天然記念物など、本市の貴重な文化財の適切な保存・調査研究・整備・活用に取り組むとともに、歴史や自然の学習などに活用します。

第１節 地域に開かれた魅力的な学校づくり

現状と課題

国際化の進展やＡＩなどの技術革新による超スマート社会（Society5.0）の到来など、本市の子どもたちを取り巻く環境は変化を続けています。また、不登校や特別な支援が必要な子どもたちの増加や安全確保などの様々な教育課題があります。

このように社会が変化している中では、学びに向かう力を持ち、豊かな人間性、健やかな体を備えた、主体的に考え行動できる人づくりを進める必要があります。

また、不登校児童生徒への多様な学習環境の充実や個々の状況に応じた支援に加え、特別な支援が必要な子どもへのインクルーシブ教育の推進など、子ども一人ひとりを大切にする教育を進めていく必要があります。さらに、学校・家庭・地域社会の連携や教員の働き方改革を推進しながら、安全で安心して学ぶことのできる良好な教育環境の充実に努める必要があります。

基本方針

１ 主体的に考え行動する力を育む教育の推進
２ 子ども一人ひとりを大切にする教育の推進
３ 最適な教育環境の整備

事業概要　（関連部分抜粋）

【(1)　自ら学びに向かう力を育む教育の推進】

ア　学校教育全体を通じて子どもの意欲・関心を高めるとともに、主体的に社会の課題を解決することのできる人づくりを推進します。

イ　ＩＣＴを活用し、児童・生徒一人ひとりの学習状況に沿った支援を行い、学力の向上を図ります。

【(3)　持続可能な社会の実現に貢献する力を育む教育の推進】

ア　各学校の活動を持続可能な開発のための教育（ＥＳＤ）の視点で捉え直し、社会の担い手を育み、学校や地域の更なる活性化を推進します。

イ　社会的・職業的自立に向けた力などを育むために、キャリア教育、自然体験や勤労体験などの体験的学習を充実させます。

ウ　**必由館高等学校、千原台高等学校、総合ビジネス専門学校について、独自性と専門性を高め、質の高い教育を実現するよう、抜本的な改革を行います。**

【(5)　特別支援教育の推進】

ア　特別な教育的支援を要する子どもたちに適切な支援を行うため、教職員の専門性の向上や個別の指導計画の作成・活用などを通して、支援体制の充実を図ります。

イ　本市における特別支援教育を総合的に推進するため、特別支援学校の拠点的機能を充実させます。

【(6)　地域社会と連携した教育環境の整備】

ウ　家庭や地域との連携による授業や体験活動、学校行事などを行い、開かれた学校づくりを進めます。

熊本市教育大綱（教育振興基本計画）

〈本計画との関連内容〉

基本理念（抜粋）

本市は、子どもたち一人ひとりが、このような社会環境の変化に適切に対応し、学びに向かう力を持ち、豊かな人間性、健やかな体を備えた、主体的に考え行動できる人づくりを進めます。

5　施策の基本方針

（1）主体的に考え行動する力を育む教育の推進

〇取組方針

子どもたちを取り巻く環境が大きく変化している中で、学びに向かう力を持ち、豊かな人間性、健やかな体を備えた、主体的に考え行動できる人づくりを目指し、以下の取組を推進します。

〇事業概要

①自ら学びに向かう力を育む教育の推進

学校教育全体を通じて子どもの意欲・関心を高めるとともに、主体的に社会の課題を解決することのできる人づくりを推進します。（略）

③持続可能な社会の実現に貢献する力を育む教育の推進

各学校の活動を ESD の視点で捉え直し、社会の担い手を育むとともに、学校や地域の更なる活性化を推進します。（略）

（2）子ども一人ひとりを大切にする教育の推進

〇取組方針

児童生徒一人ひとりの個性や教育的ニーズを把握するとともに、個々に応じた指導の充実に取り組みます。（略）

〇事業概要

③特別支援教育の推進

共生社会の実現に向け、特別な教育的支援を要する子どもたちに対し適切な支援を行うために、障がいのある者と障がいのない者が相互に理解を深め学び合うためのインクルーシブ教育システムの構築に取り組み、教職員の専門性の向上や個別の指導計画の作成・活用などを通して、支援体制の充実を図ります。（略）

（3）最適な教育環境の整備

〇取組方針

学校・家庭・地域の連携や教員の働き方改革を進めながら、子どもたちが安全に安心して学ぶことのできる最適な教育環境を整備するため、以下の取組を推進します。

〇事業概要

①地域社会と連携した教育環境の整備

（略）家庭や地域との連携による授業や体験活動、学校行事などを行い、開かれた学校づくりを進めます。（略）

6　重点的取組

（2）確かな学力の向上と社会の変化に対応した教育の推進

（略）新たな時代に対応した魅力ある学校となるよう市立高等学校等の改革に取り組むとともに、子どもたちの学ぶ意欲を高めるようなキャリア教育の充実を図ります。

〇主な取組

・必由館高等学校、千原台高等学校、総合ビジネス専門学校について、独自性と専門性を高め、質の高い教育の実現に向けた抜本的改革

熊本市しごと・ひと・まち総合戦略（抜粋）

〈本計画との関連内容〉

２ 基本戦略

基本目標１

「国内外から人々を引き付けるまちを創り、安心して働くことができる雇用を生み出す。～移住・定住の促進と交流の活発化～」

【施策】

（３）人材育成の支援と人材の確保

①地域人材を育成し、定着を図ります。

・新たな技術革新に対応できる人材の育成に取り組みます。

３ リーディングプロジェクト

Ⅰ 「戦略に基づく文化・交流の活性化によるくまもと創生」プロジェクト

（３）交流産業の振興

②クリエイティブ産業の振興

企業とクリエイターの連携を促進する取組を実施することで、関連するデザイン産業やコンテンツ産業などのクリエイティブ産業の発展を推進し、これにより新たな「しごと」を創出します。

Ⅲ 「健康・医療・福祉を核とした地域コミュニティの充実によるくまもと創生」プロジェクト

（１）安心して暮らせるまちづくりの推進

③ （略）様々な世代の学び直しを支援するセミナーや、ＩＣＴを活用した学習機会を提供するとともに、大学や民間教育事業者をはじめとする、多様な教育の担い手との連携強化を図ります。

Ⅳ 「創業支援と地場産業の強化によるくまもと創生」プロジェクト

（５）創業の促進と地場産業の活性化

①創業支援

融資相談や経営相談などの一般的な創業支援に加え、スタートアップやベンチャー企業の成長促進を図るとともに、くまもと森都心プラザ内ビジネス支援センターの機能強化に取り組みます。

熊本市国際戦略（抜粋）

〈本計画との関連内容〉

３　施策展開

（１）基本施策

基本施策２　海外とのビジネスの促進

【取組方針と主な取組】

①グローバルな販路開拓や技術開発等の支援

○ 熊本県貿易協会や JETRO 熊本などの支援機関と連携して、地場企業の海外への販路開拓に向けた支援を行います。

○ 海外ビジネス研修・講座等の開催などを通して、東アジアをはじめグローバルに活躍できる人材育成を行います。

基本施策４　多文化共生社会の推進

【取組方針と主な取組】

①誰もが住みやすい、訪れやすい、活動しやすいまちとなるための異文化理解の促進や多文化共生に対する意識の醸成

○ 人種、国籍、文化、難民・移民、障がい、性的思考や性同一障害等を理由とする人権侵害や、地球温暖化をはじめとする地球環境問題、貧困問題など世界的な問題に対する情報や学ぶ機会を提供します。

基本施策５　グローバルな人材の育成と集積・活用

【取組方針と主な取組】

①地域を担うグローバルな人材の育成

○ 学校教育において、グローバル化に対応した英語教育や国際教育を充実します。

○ 友好姉妹都市等との青少年交流などを通して、青少年の国際対応能力の向上を図ります。

（文科省、中教審、教育再生実行会議等関係資料等抜粋）

大学入試改革の動向（教育再生実行会議 第46回 資料３より抜粋）

中央教育審議会 初等中等教育分科会
「新しい時代の高等学校教育の在り方ワーキンググループ審議まとめ（概要）」

新しい時代の高等学校教育の在り方ワーキンググループ審議まとめ（概要）
～多様な生徒が社会とつながり、学ぶ意欲が育まれる魅力ある高等学校教育の実現に向けて～

（令和２年１１月１３日）

第１章　高等学校教育を取り巻く現状と課題認識

- 高等学校には多様な入学動機や進路希望、学習経験などを持つ生徒が在籍している現状を踏まえた教育活動が極めて重要
- 高校生の学校生活への満足度や学習意欲は中学校段階に比べて低下しており、高校生の学習意欲を喚起するためのものへと転換することが必要
- 大学入学や就職等の出口のみを目標とすることなく、他分野に関する理解や、新たなことを学び、挑戦する意欲を育むための学びが不可欠
- 産業構造や社会システムの激変、少子化の進行等の社会経済の有り様を踏まえた高等学校教育の在り方の検討が必要

第２章　新型コロナウイルス感染症の感染拡大を通じて再認識された高等学校の役割・在り方

- 学習機会と学力を保障するという役割のみならず、生徒にとって安全・安心な居場所を提供するという福祉的機能や、社会性・人間性を育むといった社会的機能をも有するという高等学校の多面的な役割・在り方を再認識
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、生徒が長期間登校できない状況下において、ICTも最大限活用した学習保障の必要性が顕在化
- 遠隔・オンラインか対面・オフラインかという二元論に陥らず、最適な組合せによって、全ての生徒の可能性を引き出す学びの実現が必要

これらの前提を踏まえ、以下の方策を実施

第３章　高校生の学習意欲を喚起し、可能性及び能力を最大限に伸長するための各高等学校の特色化・魅力化に向けた方策

【１．各学科に共通して取り組むべき方策】

(1) 現代的な諸課題に対応し、20年後・30年後の社会像を見据えて必要となる資質・能力の育成
- 国内外の大学、企業、地元市町村等の関係機関と連携した高度かつ多様な学びの提供

(2) 地域の実態に応じた多様な高等学校教育の実現
- 中山間地域・離島等に立地する小規模高等学校が教育課程の共通化・相互互換を図ることで、地理的制約を超えて教育資源を効果的に活用
- 都道府県は、地元市町村等との丁寧な意見交換を通じて公立高等学校の在り方を検討。その際、総合教育政策会議を活用した首長部局との連携も有効

(3) 各高等学校の存在意義・社会的役割等の明確化（スクール・ミッションの再定義）
- 各設置者が、各高等学校の存在意義や社会的役割、目指すべき学校像をスクール・ミッションとして再定義

(4) 各高等学校の入口から出口までの教育活動の指針（スクール・ポリシー）の策定
- 各高等学校は、高等学校教育の入口から出口までの教育活動を一貫した体系的なものに再構築するため、「育成を目指す資質・能力に関する方針」「教育課程の編成及び実施に関する方針」「入学者の受入れに関する方針」（仮称）を策定・公表

(5) 地域社会や高等教育機関等の関係機関と連携・協働した学びの実現
→ 各高等学校の目的を踏まえ、地域社会や高等教育機関等との連携・協働を推進（例：地元市町村等との協働体制であるコンソーシアムの構築）

第３章　高校生の学習意欲を喚起し、可能性及び能力を最大限に伸長するための各高等学校の特色化・魅力化に向けた方策

【２．学科の特質に応じた教育活動の充実強化】

(1) 普通科改革

- 各設置者の判断により、「普通教育を主とする学科」として、下記のような特色・魅力ある学科の設置を可能化

【学際的な学びに重点的に取り組む学科】

…SDGsの実現やSociety5.0の到来に伴って生じる諸課題に着目し、国際社会及び日本社会における課題の発見・解決に資する資質・能力を育成

…国内外の高等教育機関や国際機関、国の機関等との連携・協働により、大学教育の先取り履修や高大連携講座の仕組みの構築などを実施

【地域社会に関する学びに重点的に取り組む学科】

…地元市町村を中心とする地域社会の有する課題・魅力に着目し、地域社会の持続的な発展や価値の創出に資する資質・能力を育成

…地元の市町村、高等教育機関、企業・経済団体等との連携・協働により、フィールドワークや事例研究、社会人講座などを実施

【その他特色・魅力ある学びに重点的に取り組む学科】 …上記２学科を参照しつつ育成を目指す資質・能力を設定し、関係機関との連携・協働した教育を実施

(2) 専門学科改革

- 産業界を核として地域の産官学が一体となって、将来の地域産業界・高等学校段階での人材育成の在り方を検討し、それに基づく教育課程を開発・実践
- 産業教育施設・設備の計画的な整備、これを支える財政的措置の充実、地元企業の施設の活用等の工夫による最先端の施設・設備に触れる機会を創出

(3) 新しい時代に求められる総合学科の在り方

- 多様な科目開設を実現するために、ICTも活用して他校の科目を履修して単位認定する仕組みの活用や、外部人材の活用を推進

第４章　定時制・通信制課程等における多様な学習ニーズへの対応と質保証

【１．定時制・通信制課程等における多様な学習ニーズへの対応】

- 制度創設時と異なり勤労青年に限らず多様な生徒が在籍している定時制・通信制課程の現状を踏まえ、多様な生徒のニーズにきめ細かく対応するため、SC・SSW等の専門スタッフの充実、関係機関との連携促進、ICTの効果的な活用、少年院在院者への高等学校教育機会の提供等を推進

【２．高等学校通信教育の質保証方策】

(1) 教育課程の編成・実施の適正化

- 各年度における添削指導・面接指導・試験の年間計画等を「通信教育実施計画」(仮称)として策定・明示することを義務付け
- 面接指導は少人数で行うことを基幹とすることや、集中スクーリングにおいて１日に実施する面接指導の時間数を適切に定めること、多様なメディアを利用して行う学習の報告課題等に対する観点別学習状況の評価の実施、試験の実施時間・時期を適切に設定することなどを明確化

(2) サテライト施設の教育水準の確保

- 実施校の責任下におけるサテライト施設の把握・管理、情報開示の徹底、面接指導等実施施設の共通の基準に関して実施校と同等の教育環境を確保

(3) 多様な生徒にきめ細かく対応するための指導体制の充実

- 養護教諭、SC・SSW等の専門スタッフの充実や関係機関等との連携促進を図るとともに、きめ細かく指導・支援を実現するための教諭等の人数を明確化

(4) 主体的な学校運営改善の徹底

- 法令に基づく学校評価の実施・公表の徹底とともに、「自己点検チェックシート」(仮称)に基づく自己点検の実施・公表
- 教員・生徒・教育課程・施設設備等に関する学校の基本情報の開示を義務付け。ICTを基盤とした先端技術の効果的な活用に向けた実証研究を実施

教育再生実行会議　第十一次提言　概要（令和元年5月 17 日）

（令和元年5月 23 日　第1回教員養成のフラッグシップ大学検討ワーキンググループ資料より抜粋）

資料３
教員養成のフラッグシップ大学検討ワーキンググループ（第１回）
R1.5.23

教育再生実行会議　第十一次提言 概要
「技術の進展に応じた教育の革新、新時代に対応した高等学校改革について」

- 人口減少や少子・高齢化が急速に進む中で、地方創生を進めることが重要。さらに、人生100年時代を迎える中、AIやIoTなどの技術の急速な発展に伴うSociety5.0が到来するとともに、グローバルな競争が激化。これらの変化に対応し活躍できる人材育成が急務であり、新たな時代を見据えた教育再生を大胆に進めることが必要。
- このような観点から、昨年8月より「技術の進展に応じた教育の革新」及び「新時代に対応した高等学校改革」をテーマに審議。今般提言を取りまとめるもの。

１．技術の進展に応じた教育の革新

背景

- 技術革新は、社会構造全体までも変えるインパクト。教育においても、一人一人の能力等に応じて公正に個別最適化された学びや、場所や時間に制約されずに主体的に学び続けることができる環境を実現し得るもの。教育内容、教科書、教員養成など、全般的な対応が急務。
- 一方、学校のICT環境は脆弱であり、危機的な状況。ICTは教育の「マストアイテム」であるとの認識を関係者が共有し、整備の加速化が急務。

主な提言事項

（１）Society5.0で求められる力と教育の在り方

- 基礎的読解力や数学的思考力をはじめ、データサイエンス等に関する教育等も含めた基盤的な学力や情報活用能力の育成
- STEAM教育の推進
- 学習指導要領の一部改訂など、教育課程の不断の見直しを進め、中長期的な観点から教科書の弾力的見直しについても検討

（２）教師の在り方や外部人材の活用

- 社会の変化や技術の急速な進展を踏まえた養成・採用・研修の全体を通じた教師の資質・能力の向上
- 教員等の資質の向上に関する指標や教員研修計画へ、ICT活用指導力の育成について明確に位置付け
- **教員養成を先導するフラッグシップ大学の創設**
- 専門性の高い外部人材の積極的配置・活用、免許外教科担任が多い教科の免許取得の促進

（３）新たな学びとそれに対応した教材の充実

- 全ての小・中・高等学校等で遠隔教育を活用できるよう、大学・民間企業等と協働したプラットフォームの構築や、特例校制度による指導法研究
- スタディ・ログ等を活用した個別最適化された学び等の実現に向け実証研究
- スタディ・ログの収集・管理・分析等について整理
- 高等教育機関における遠隔教育の推進

（４）学校における働き方改革

- 校務情報化、表簿電子化等による働き方改革の推進

（５）AI時代を担う人材育成としての高等教育の在り方

- 全ての大学生がAI・数理・データサイエンスの基礎的な素養を身に付けられるよう標準カリキュラムの作成
- 高等専門学校において、大学と連携した高度な専門教育によるハイブリッド型の連携教育プログラムの導入を促進

（６）特別な配慮が必要な児童生徒の状況に応じた支援の充実

- 障害のある児童生徒への指導の効果を高めるための支援機器等教材の効果的な活用の促進
- 通学が困難な児童生徒や帰国・外国人児童生徒等への支援の観点から、全ての小・中・高・特別支援学校等で遠隔教育を活用できるよう推進

（７）新たな学びの基盤となる環境整備、EBPMの推進

- 地方財政措置（単年度1,805億円）が講じられている学校のICT環境整備について、地方公共団体間で差が生じている要因等の分析と、必要な対応の実施

«参考：平成30年3月時点のICT環境整備状況»
普通教室の無線LAN整備率　【静岡県68.6%　福岡県9.4%】
教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数　【佐賀県1.8人　埼玉県7.9人】

- 競争的な環境で安価にICT機器等を調達できるよう、価格の相場観などモデルの提示やガイドブックの作成
- 世界最高速級の学術通信ネットワーク「SINET」を、初等中等教育段階に開放
- 全国学力・学習状況調査の改善の検討

（８）生涯を通じた学びの機会の整備の推進

- 高齢者や障害者、外国人等の図書館利用が容易となるよう、先端技術を活用した点字・視聴覚資料等の活用事例について調査

（９）教育現場と企業等の連携・協働

- 総合教育会議の活用等による首長と教育委員会が一体となった教育の情報化の推進
- 企業等による、便利で安価なICT機器やネットワーク環境の開発等、魅力的な教材の開発、技術的ノウハウの提供、人材供給、EdTechを活用した事例創出等への積極的な協力を期待

２．新時代に対応した高等学校改革

背景

- 高等学校は中学校を卒業したほぼ全ての生徒が進学。一方、高校生の能力、適性、興味・関心、進路等が多様化。高等学校が対応すべき教育上の課題は複雑化。
- 少子高齢化、就業構造の変化、グローバル化、AIやIoTなどの技術革新の急速な進展によるSociety5.0の到来など、高等学校を取り巻く状況は激変。
- これからの高等学校においては、生徒一人一人が能動的に学ぶ姿勢を身につけさせるとともに、文理両方をバランスよく学ぶこと等を通じ、Society5.0をたくましく生きる力を育成。

主な提言事項

（１）学科の在り方

- 全ての高等学校において、生徒受入れに関する方針、教育課程編成・実施に関する方針、修了認定に関する方針を策定
- 国は、普通科の各高等学校が、教育理念に基づき選択可能な学習の方向性に基づいた類型の枠組みを提示

<類型の例>
・キャリアをデザインする力の育成重視
・グローバルに活躍するリーダーの素養の育成重視
・サイエンスやテクノロジーの分野等におけるイノベーターとしての素養の育成重視
・地域課題の解決等を通じた探究的な学びの重視

- 類型の種類や履修・指導体制の在り方について、中央教育審議会等において専門的・実務的に検討
- 文系・理系科目をバランスよく学ぶ仕組みの構築

【参考】生徒数（平成29年度）
普通科　239万人（73%）
専門学科　71万人（22%）
総合学科　18万人（5%）

（２）高等学校の教育内容、教科書の在り方

- 新高等学校学習指導要領の着実な実施
- 社会の変化に対応するための学習指導要領の一部改訂の実施、標準的な授業時間の在り方を含む教育課程の在り方の見直し
- 技術革新の進捗が早い分野の教科・科目に係る教科書の弾力的見直しを検討

（３）定時制・通信制課程の在り方

- 定時制・通信制課程における生徒のキャリア形成に必要な社会的スキル等の育成方策について検討
- 通信制課程において「高校生のための学びの基礎診断」の活用促進等による質の確保・向上
- 広域通信制高等学校の第三者評価の実証研究結果等を踏まえた更なる質の確保・向上

（４）教師の養成・研修・免許の在り方

- 校内研修の充実、ベテランから若手教師への知識技能の伝承
- 教師の資質の向上に関する指標について学校種ごとに記述
- 特別免許状の弾力的な活用等による、ポスドク、企業人材、アスリート、芸術家などの外部人材の活用
- 特色ある教育活動を推進している校長の在職期間の長期化など、人事異動の在り方の再点検

（５）地域や大学等との連携の在り方

- 高等学校と市町村、産業界、大学等が協働した地域課題の解決等を通じた学びの実現
- 高等学校におけるコミュニティ・スクールの導入と地域学校協働活動の実施の推進
- 高等学校と地域をつなぐコーディネーターの役割やその在り方の検討

（６）中高・高大の接続

- 文理両方を学ぶ人材の育成の観点から、文系・理系に偏った試験からの脱却を目指し、大学入学者選抜の在り方の見直し
- 入学者選抜改革やカリキュラム改善等、教育の質向上に取り組む大学の支援の充実
- 高等学校卒業者の職業選択である「一人一社制」について、よりよいルールとなるよう検討

（７）特別な配慮が必要な生徒への対応

- 不登校などの多様な課題を抱える生徒に対応するためのスクールカウンセラーなどの専門人材の配置状況の把握と、適正な配置・活用に向けた方策の検討、SNSを活用した教育相談体制の充実
- 高等学校における通級による指導の充実、高等学校入学者選抜における合理的配慮
- 障害のある生徒の自立と社会参加に向けた学校と関係機関等の連携
- 日本語指導が必要な帰国・外国人生徒等の受入体制の充実

（８）少子化への対応

- 離島・中山間地域等の小規模な高等学校において、ICT等の導入や高等教育機関との連携強化により学習の多様性や質の高度化を図る
- 都道府県における検討に資するよう、都道府県における高等学校の再編や小規模校の活性化の状況や事例を情報提供

→ 今後、中央教育審議会等において、制度化に向け専門的・実務的に検討。

文科省　第１回　個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向けた学校教育の在り方に関する特別部会　令和４年２月７日　資料７より抜粋

「普通教育を主とする学科」の弾力化－普通科改革の意義・概要

○普通科には高校生の約７割が在籍する一方で、**生徒の能力・適正や興味・関心等を踏まえた学びの実現に課題がある**との指摘もなされており、「普通」の名称から**一斉的・画一的な学びの印象を持たれやすい**ところ、普通科においても、生徒や地域の実情に応じた**特色・魅力ある教育を実現**する。

○普通科において特色・魅力ある教育を行うにあたって、従来の文系・理系の類型分けを普遍的なものとして位置付けるのではなく、総合的な探究の時間を軸として、**生徒が社会の持続的発展に寄与するために必要な資質・能力を育成するための多様な分野の学びに接することができるようにする**。

学際領域学科

現代的な諸課題のうち、**SDGsの実現**や**Society5.0の到来に伴う諸課題**に対応するために、学際的・複合的な学問分野や新たな学問領域に即した最先端の特色・魅力ある学びに重点的に取り組む学科

地域社会学科

現代的な諸課題のうち、高等学校が立地する地元自治体を中心とする**地域社会が抱える諸課題**に対応し、地域や社会の将来を担う人材の育成を図るために、現在及び将来の地域社会が有する課題や魅力に着目した実践的な特色・魅力ある学びに重点的に取り組む学科

その他普通科

その他普通教育として求められる教育内容であって当該高等学校のスクール・ミッションに基づく特色・魅力ある学びに重点的に取り組む学科

「普通教育を主とする学科」の弾力化－新学科の要件

（１）各学科の特色等に応じた**学校設定教科・科目**を設け、**２単位以上**を全ての生徒に履修させること
（２）学際領域学科においては、**大学等の連携協力体制を整備**すること
（３）地域社会学科においては、**地域の行政機関等との連携協力体制を整備**すること
（４）学際領域学科及び地域社会学科においては、**関係機関等との連携を行う職員の配置**その他の措置を講じるよう努めること

新たな学科において考えられる学校設定科目の例

社会科学研究	社会科学的な考え方を用いて現在の経済活動を読み解き、現代社会の特質や課題について認識を深め、社会課題の解決策を提案
クリティカルシンキング	文脈の中で抽象語を理解し、複数の立場から論じられている文章の読解等を通して、多面的・総合的に考える能力や自分の考えを適切に表現する能力を育成
グローバル探究	データに基づく論理的思考や調査手法等の研究手法を学ぶとともに、グローバルな社会課題についてSDGsの達成に向けた研究活動を実施
地域学	フィールドワーク等を通して、地域の現状・歴史を知り、地域の課題やニーズを把握。収集した情報を整理・活用し、課題を明確化し、行政・地域・福祉施設等との協議を通して、具体的な解決策を提案。こうした学習の課程においてコミュニケーション能力や交渉力を育成

連携協力体制

＜学際領域学科の例＞

＜地域社会学科の例＞

コーディネーター業務の概要（１）

コーディネーターを配置することによって、「学校と地域の関係性が深まる」「学校と地域が連携・協働した教育活動の継続性につながる」「各地域の特色を活かした教育活動が見られるようになる」といった成果や効果が見られる。

地域の特色を活かした教育活動が充実し、学校と地域が連携・協働した教育活動の継続性につながる

地域活性化や地域貢献活動などの地域活動に関わる生徒が増え、生徒の学校外での活動に対しても評価がなされるようになる

教員が授業準備や生徒指導などにより力を注ぐことができるなど負担軽減につながる

新時代に対応した高等学校改革推進事業

令和4年度予算額（案）　2億円（新規）

文部科学省

令和３年１月の中央教育審議会答申において提言された普通教育を主とする学科の弾力化（普通科改革）や教科等横断的な学習の推進による資質・能力の育成を実現するため、令和４年度から設置が可能となる学際領域学科及び地域社会学科の設置を予定している学校の取組を推進するとともに、遠隔・オンライン教育等を活用した新たな教育方法を用いたカリキュラム開発等のモデル事業を実施する。加えて、新学科における学びや教科等横断的な学びを実現するためには、地域、大学、国際機関等との連携協力、調整が必要であり、その役割を担う「コーディネーター」について、その育成や活用を支援するための全国プラットフォームを構築する。

事業内容

①普通科改革支援事業

令和４年度より設置が可能となる学際領域学科及び地域社会学科を設置する予定の高等学校等に対し、設置にあたって義務化されている関係機関等との連携協力体制の整備や、配置が努力義務化されているコーディネーターの配置など、新学科設置の取組を推進する。

②創造的教育方法実践プログラム

教科等横断的な学びの実現による資質・能力の育成の推進のため、遠隔・オンライン教育や質が確保された通信教育を活用した新たな方法による学びを実現する。具体的には、(1)Society 5.0に対応する先端的な学び、(2)自分のペースでの学習に着目し、同一設置者の学校間のみでなく、他地域における大学や研究機関、国際機関等の関係機関からの同時双方向型の授業を取り入れたカリキュラム開発を行い、新しい時代の学びを創造する。

③高校コーディネーター全国プラットフォーム構築事業（PDCAサイクルの構築）

高校と地域、関係団体等とをつなぐコーディネーターの全国的なプラットフォームを構築する。プラットフォームにおいては、コーディネーター人材やコーディネーターを受け入れる学校に対する研修を行うとともに、コーディネーター間の情報共有を促す場を創出することで、コーディネーターが持続的効果的に活躍できるようにするとともに、成果指標の検証による高等学校改革のPDCAサイクルの構築を図る。

対象校種	国公私立の高等学校	委託先	民間団体等（予定）
箇所数 単価 補助率	①24校　5,600千円／１校 ②８校　6,000千円／１校 ③1団体　20,000千円／１団体	委託対象経費	①新学科の設置に必要な経費 ②新たな教育方法を用いた学びに必要な経費 ③プラットフォームの構築や成果検証に必要な経費